

第1編 令和6年度地方公営企業等決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和2年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和7年度までの改定を要請している。

なお、令和6年度末時点において、経営戦略は、98.3%の事業で策定済となっており、このうち、53.1%の事業が改定済であり、34.5%の事業が令和7年度に改定予定となっている。

イ 改定に当たっての留意事項

経営戦略の見直しに当たっては、今後の人口減少等を加味した料金収入の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、料金改定や抜本的な改革を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討を行い、経営戦略の改定に反映させることで、実効性のある経営戦略となるよう取り組むことが求められる。

また、公営企業の経営に当たっては、賃金や物価の上下動などの社会経済情勢の変化への的確な対応や、情報通信技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化の取組が重要であるため、物価高騰の影響のほか、DX・GXの取組についても、経営戦略に適切に反映させる必要がある。

併せて、テレワークの普及等の行動変容が一定程度定着していることから、このような新たな経営環境を踏まえた改定を行うことも重要である。

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事

業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」に基づき、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った取組を進めていくことが求められる。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

特に、水道事業及び下水道事業については、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和7年改定版）」（令和7年6月4日民間資金等活用事業推進会議決定）において重点分野に指定されている。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和5年度までに公営企業会計を適用するよう要請してきたところである。これにより、重点事業については、ほとんどの地方公共団体で公営企業会計が適用された一方で、一部の地方公共団体において、取組が完了していない状況である。また、その他の事業についても、令和5年度までにできる限り公営企業会計を適用するよう要請してきたところであるが、団体によって取組の進捗に差異が見られる。

このため、各地方公共団体においては、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（令和6年1月22日付け総財公第1号総務省自治財政局長通知）を踏まえ、既に統合・廃止が決定しており、将来にわたり継続を見込まない事業（令和7年度からは、統合・廃止する旨を公表している事業に限ることに留意。）又は災害対応その他の理由により、公営企業会計の適用が著しく困難な事業を除き、重点事業については早急に公営企業会計を適用し、その他の事業についても、できる限り公営企業会計を適用するなど、次の事項に留意の上、一層の取組を推進することが求められる。

- ・ 下水道事業における高資本費対策及び簡易水道事業における高料金対策に係る地方交付税措置については、同通知により公営企業会計の適用を要請している事業は令和6年度決算に基づく算定（令和8年度分算定）から公営企業会計の適用を要件とする予定であること。
- ・ 資本費平準化債の同意等について、同通知により公営企業会計の適用を要請している重点事業は令和7

年度から、その他の事業は令和 11 年度から公営企業会計の適用を要件とする予定であること。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

令和6年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を営んでいる団体数は1,780団体（企業団・一部事務組合のみに加入している7団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,713市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は63団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している4団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、9指定都市、36市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が営んでいる事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が営んでいる令和6年度末における地方公営企業等の事業数は7,916事業（法適用企業6,296事業、法非適用企業1,620事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ77事業、1.0%減少（法適用企業1,199事業、23.5%増加、法非適用企業1,276事業、44.1%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,584事業で最も多く全体の45.3%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,735事業（全体の21.9%）、病院事業678事業（同8.6%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（22事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和6年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で34事業、工業用水道事業で2事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,234事業、下水道事業で1,085事業、次いで上水道事業で692事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

事業	年度										(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H12	H17	H22	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)					
水 道	3,661	2,334	2,152	1,794	1,787	1,781	1,757	1,735	21.9	△22	△1.3		
上水道	1,991	1,425	1,358	1,320	1,317	1,313	1,299	1,299	16.4	-	-		
簡易水道	1,670	909	794	474	470	468	458	436	5.5	△22	△4.8		
工業用水道	147	149	152	154	151	151	150	149	1.9	△1	△0.7		
交通	125	106	98	85	85	86	85	84	1.1	△1	△1.2		
電気	115	120	63	99	97	99	96	97	1.2	1	1.0		
ガス	68	36	30	22	21	21	19	19	0.2	-	-		
病院	757	672	654	683	681	680	681	678	8.6	△3	△0.4		
地方公営企業法適用	757	672	654	622	618	614	615	612	7.8	△3	△0.5		
公営企業型地方独立行政法人	-	-	-	61	63	66	66	66	0.8	-	-		
下水道	4,669	3,699	3,637	3,606	3,605	3,600	3,595	3,584	45.3	△11	△0.3		
港湾整備	123	106	101	95	94	93	92	90	1.1	△2	△2.2		
市場	196	180	174	151	149	147	145	144	1.8	△1	△0.7		
と畜場	111	79	73	50	44	43	42	41	0.5	△1	△2.4		
観光施設	633	440	366	243	234	223	217	206	2.6	△11	△5.1		
宅地造成	718	531	475	424	418	410	403	393	5.0	△10	△2.5		
有料道路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-		
駐車場	256	240	231	193	188	178	175	173	2.2	△2	△1.1		
介護サービス	949	651	597	498	485	473	466	450	5.7	△16	△3.4		
その他	38	32	37	67	68	69	69	72	0.9	3	4.3		
合計	12,574	9,379	8,843	8,165	8,108	8,055	7,993	7,916	100.0	△77	△1.0		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. () 番は年度中途切り決算事業数である。

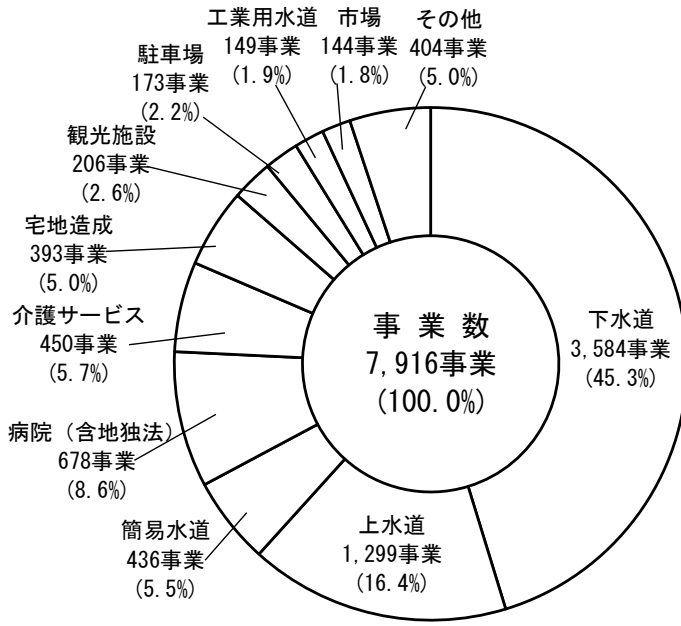
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

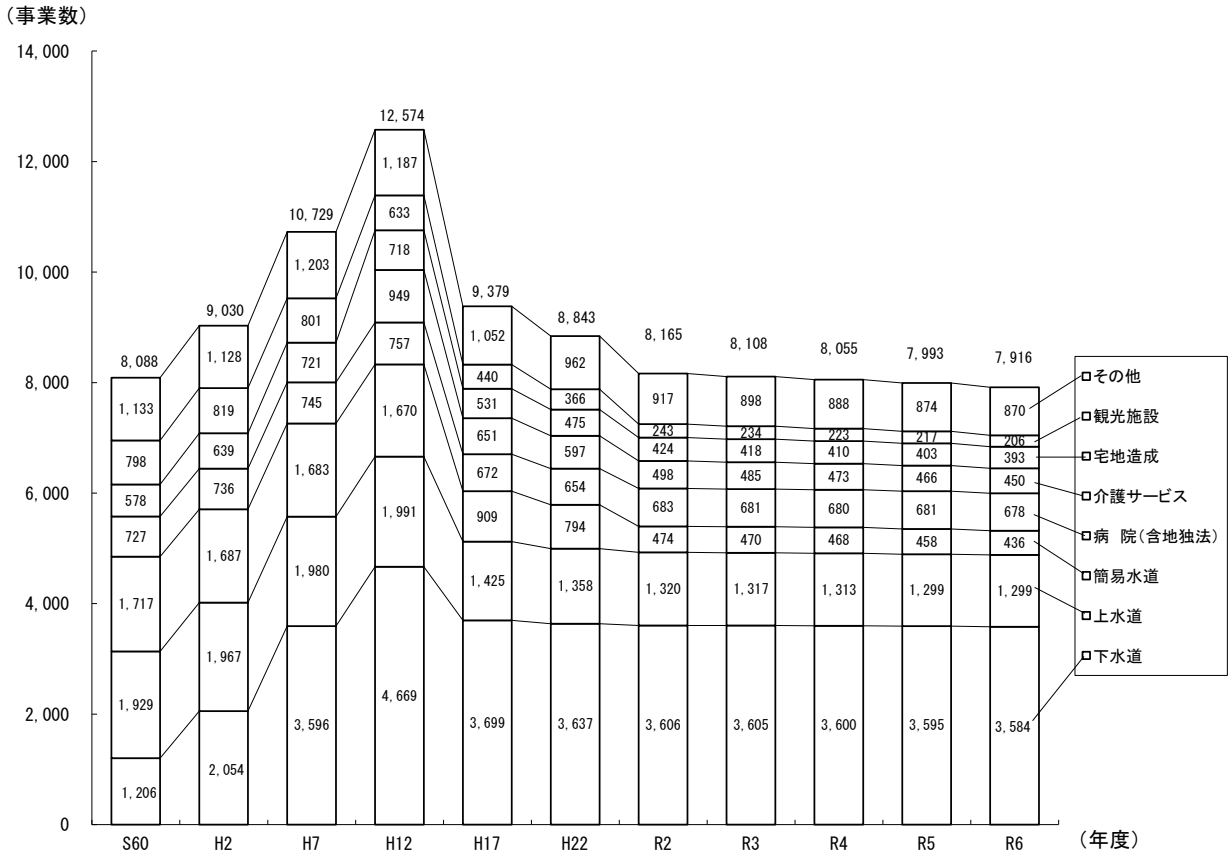
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		R5	R6 (a)	増減	R5	R6	増減	R5	R6 (b)	増減	
水道		1,468 (4)	1,703 (4)	235	289	32	△257	1,757 (4)	1,735 (4)	△22	98.2
うち	上水道	1,299 (2)	1,299 (4)	-	-	-	-	1,299 (2)	1,299 (4)	-	100.0
	簡易水道	169 (2)	404	235	289	32	△257	458 (2)	436 (4)	△22	92.7
工業用水道		150 (3)	149 (3)	△1	-	-	-	150 (3)	149 (3)	△1	100.0
交通		46	48	2	39	36	△3	85	84	△1	57.1
電気		30	32	2	66 (1)	65 (1)	△1	96 (1)	97 (1)	1	33.0
ガス		19	19	-	-	-	-	19	19	-	100.0
病院		681 (2)	678 (2)	△3	-	-	-	681 (2)	678 (2)	△3	100.0
	うち	615 (2)	612 (2)	△3	-	-	-	615 (2)	612 (2)	△3	100.0
	地方公営企業法適用 公営企業型地方独立行政法人	66	66	-	-	-	-	66	66	-	100.0
下水道		2,492 (6)	3,454 (7)	962	1,103 (3)	130 (1)	△973	3,595 (9)	3,584 (8)	△11	96.4
港湾整備		7	7	-	85	83	△2	92	90	△2	7.8
市場		14	15	1	131	129	△2	145	144	△1	10.4
と畜場		-	-	-	42	41	△1	42	41	△1	-
観光施設		33	33	-	184 (1)	173 (1)	△11	217 (1)	206 (1)	△11	16.0
宅地造成		43	42	△1	360 (46)	351 (47)	△9	403 (46)	393 (47)	△10	10.7
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	6	-	169	167	△2	175	173	△2	3.5
介護サービス		39	38	△1	427 (1)	412 (2)	△15	466 (1)	450 (2)	△16	8.4
その他		69	72	3	-	-	-	69	72	3	100.0
合計		5,097 (15)	6,296 (16)	1,199	2,896 (52)	1,620 (52)	△1,276	7,993 (65)	7,916 (68)	△77	79.5

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成30年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

3. 業務の状況

令和6年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,713万6千 m^3 ／日、導送配水管80万1,872kmを有し、年間147億1百万 m^3 の配水を行っており、前年度（146億93百万 m^3 ）に比べ8百万 m^3 、0.1%増加している。また、1日平均配水量は、4,027万7千 m^3 ／日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,086万7千 m^3 ／日、導送配水管8,666kmを有し、年間39億87百万 m^3 の配水を行っており、前年度（39億98百万 m^3 ）に比べ12百万 m^3 、0.3%減少している。また、1日平均配水量は、1,091万6千 m^3 となっており、5,489の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,490両、営業路線433kmを有し、年間24億20百万人の輸送を行っており、前年度（23億9百万人）に比べ輸送人員は1億11百万人、4.8%増加している。また、1日平均輸送人員は、663万1千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,731両、営業路線6,566kmを有し、年間7億97百万人の輸送を行っており、前年度（7億75百万人）に比べ輸送人員は22百万人、2.8%増加している。また、1日平均輸送人員は、218万3千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、848病院、病床19万8,549床を有し、年間1億3,449万8千人（外来患者8,298万4千人、入院患者5,151万4千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,412万9千人）に比べ患者数は37万人、0.3%増加（外来患者は56万1千人の減少、入院患者は93万1千人の増加）している。また、1日平均入院・外来患者数は476千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,465千床）に対する割合は13.6%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,064万 m^3 ／日、下水管布設延長55万2,364kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億88百万 m^3 となっており、前年度（111億62百万 m^3 ）に比べ26百万 m^3 、0.2%増加している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,190万人	1億2,140万人	99.6	令和5年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	39億88百万m ³	39億87百万m ³	99.9	令和7年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄軌道	年間輸送人員	233億77百万人	25億1百万人	10.7	令和6年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	40億35百万人	7億97百万人	19.7	令和6年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,537億46百万kWh	70億5百万kWh	0.8	令和7年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆5,799億46百万MJ	202億64百万MJ	1.3	令和7年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,465千床	199千床	13.6	令和7年3月31日現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,613万人	1億501万人	90.4	令和7年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

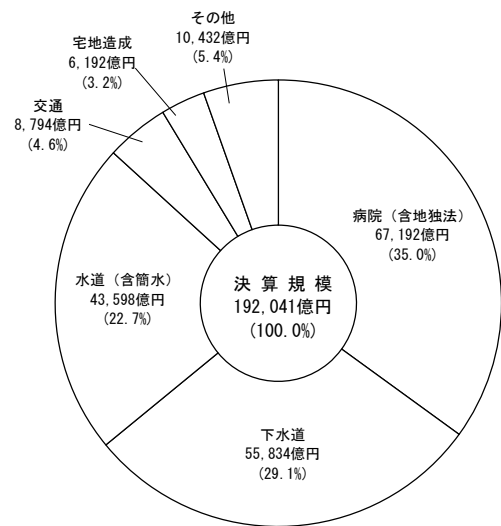
4. 決算規模

令和6年度の決算規模は19兆2,041億円で、職員給与の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、前年度（18兆6,402億円）に比べ5,639億円、3.0%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は12事業あり、病院事業で1,926億円（対前年度比3.0%）の拡大と最も大きく、次いで水道事業で1,320億円（同3.1%）の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は4事業あり、工業用水道事業で64億円（同3.3%）の縮小と最も大きく、次いでその他事業で47億円（同7.8%）の縮小となっている。（第4表）

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が6兆7,192億円（全体の35.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が5兆5,834億円（同29.1%）、水道事業が4兆3,598億円（同22.7%）、交通事業が8,794億円（同4.6%）、宅地造成事業が6,192億円（同3.2%）となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。（第3図）

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)				
水	道	4,026,837	4,021,525	4,238,657	4,227,781	4,359,808	22.7	132,027	3.1	
う	上水道	3,943,230	3,937,148	4,151,707	4,139,359	4,269,876	22.2	130,517	3.2	
		ち	簡易水道	83,607	84,377	86,950	88,423	89,932	0.5	1,510
工業用水	道	186,873	190,435	217,391	197,360	190,938	1.0	△6,422	△3.3	
交通		895,629	869,409	842,735	818,274	879,378	4.6	61,104	7.5	
電気		134,439	122,286	141,597	158,664	159,168	0.8	503	0.3	
ガス		85,231	74,597	111,328	80,819	81,384	0.4	565	0.7	
病院	う	地方公営企業法適用	5,971,210	6,095,779	6,311,800	6,526,645	6,719,195	35.0	192,550	3.0
		ち	公営企業型地方独立行政法人	4,707,418	4,715,714	4,650,920	4,780,209	4,933,333	25.7	153,124
下水	道	1,263,792	1,380,065	1,660,880	1,746,436	1,785,861	9.3	39,426	2.3	
港湾整備		5,551,682	5,499,296	5,442,010	5,454,549	5,583,434	29.1	128,885	2.4	
市場		181,459	184,228	172,307	177,705	174,886	0.9	△2,818	△1.6	
と畜場		188,040	132,295	149,842	168,748	184,657	1.0	15,909	9.4	
観光施設		21,564	19,931	20,263	21,573	21,854	0.1	281	1.3	
宅地造成		35,683	33,454	31,613	33,603	35,893	0.2	2,291	6.8	
有料道路		622,779	542,021	598,381	581,984	619,159	3.2	37,175	6.4	
駐車場		68	75	67	139	162	0.0	23	16.2	
介護サービス		30,837	27,042	26,507	27,341	26,906	0.1	△435	△1.6	
その他		115,494	103,677	110,004	104,471	111,483	0.6	7,013	6.7	
計		27,304	60,590	22,177	60,567	55,827	0.3	△4,740	△7.8	
計		18,075,131	17,976,640	18,436,679	18,640,223	19,204,133	100.0	563,910	3.0	

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

- 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出＋収益的支出（税込）－収益的支出（税抜）＋確定消費税額及び地方消費税額
- 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,029事業（事業数全体の76.8%）で、前年度（6,548事業）に比べ519事業、7.9%減少しており、黒字額は7,016億円で、前年度（7,913億円）に比べ897億円、11.3%減少している。また、赤字事業は1,820事業（事業数全体の23.2%）で、前年度（1,380事業）に比べ440事業、31.9%増加しており、赤字額は5,716億円で、前年度（3,201億円）に比べ2,514億円、78.5%増加している。

公営企業等全体の総収支は、1,300億円の黒字で、職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、前年度（4,711億円の黒字）に比べ3,411億円、72.4%減少している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は6事業あり、交通事業で88億円（対前年度比16.5%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で80億円（同24.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は9事業あり、病院事業で2,003億円（同97.5%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で698億円（同96.4%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、駐車場整備事業（同96.5%）、電気事業（同95.8%）、港湾整備事業（同94.4%）、市場事業（同93.7%）、宅地造成事業（同91.6%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同25.0%）となっている。（第5表－3）

第5表-1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	R5 (A)			R6 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
		黒字事業数	3,778 (74.3%)	2,770 (97.3%)	6,548 (82.6%)	4,503 (71.7%)	1,526 (97.3%)	6,029 (76.8%)	725	△1,244
黒字額	6,898	1,015	7,913	6,136	880	7,016	△762	△135	△897	
赤字事業数	1,304 (25.7%)	76 (2.7%)	1,380 (17.4%)	1,777 (28.3%)	43 (2.7%)	1,820 (23.2%)	473	△33	440	
赤字額	3,111	90	3,201	5,634	82	5,716	2,523	△9	2,514	
総事業数	5,082	2,846	7,928	6,280	1,569	7,849	1,198	△1,277	△79	
収支	3,787	924	4,711	502	798	1,300	△3,285	△126	△3,411	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分 事業 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計				
	R5年度	R6年度	増減額 (B)-(A)	R5年度	R6年度	増減額 (D)-(C)	R5年度	R6年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(F)-(E)	(F)-(E)			
水 (含簡水)	黒字	256,878	238,172	△18,706	5,806	214	△5,591	262,684	238,386	△24,298	△9.2
	赤字(△)	14,260	31,731	17,471	125	-	△125	14,385	31,731	17,345	120.6
	収支	242,619	206,441	△36,177	5,680	214	△5,466	248,299	206,656	△41,643	△16.8
工業用水	黒字	27,840	22,764	△5,076	-	-	-	27,840	22,764	△5,076	△18.2
	赤字(△)	4,508	5,364	856	-	-	-	4,508	5,364	856	19.0
	収支	23,332	17,400	△5,932	-	-	-	23,332	17,400	△5,932	△25.4
交	黒字	58,694	67,733	9,040	745	394	△351	59,439	68,127	8,688	14.6
	赤字(△)	6,420	6,341	△79	-	-	-	6,420	6,341	△79	△1.2
	収支	52,274	61,392	9,118	745	394	△351	53,019	61,786	8,767	16.5
電	黒字	33,619	43,038	9,420	1,298	813	△485	34,917	43,851	8,935	25.6
	赤字(△)	2,197	3,116	918	-	-	-	2,197	3,116	918	41.8
	収支	31,421	39,923	8,501	1,298	813	△485	32,719	40,736	8,016	24.5
ガ	黒字	4,298	2,584	△1,713	-	-	-	4,298	2,584	△1,713	△39.9
	赤字(△)	352	118	△234	-	-	-	352	118	△234	△66.6
	収支	3,946	2,467	△1,479	-	-	-	3,946	2,467	△1,479	△37.5
病 (含地独法)	黒字	39,540	10,784	△28,755	-	-	-	39,540	10,784	△28,755	△72.7
	赤字(△)	245,067	416,640	171,573	-	-	-	245,067	416,640	171,573	70.0
	収支	△205,528	△405,856	△200,328	-	-	-	△205,528	△405,856	△200,328	△97.5
下 水	黒字	216,200	210,486	△5,714	22,159	416	△21,744	238,360	210,901	△27,458	△11.5
	赤字(△)	20,515	30,205	9,690	290	25	△264	20,805	30,231	9,426	45.3
	収支	195,686	180,281	△15,405	21,870	390	△21,479	217,555	180,671	△36,884	△17.0
港 湾 整 備	黒字	6,728	6,114	△613	17,158	24,727	7,570	23,886	30,842	6,956	29.1
	赤字(△)	-	751	751	311	250	△61	311	1,001	690	222.0
	収支	6,728	5,363	△1,365	16,847	24,478	7,631	23,575	29,841	6,266	26.6
市	黒字	472	380	△92	5,026	4,952	△74	5,498	5,332	△166	△3.0
	赤字(△)	15,413	19,565	4,152	93	110	17	15,506	19,676	4,169	26.9
	収支	△14,941	△19,185	△4,244	4,933	4,842	△91	△10,008	△14,343	△4,335	△43.3
と 畜	黒字	-	-	-	446	454	7	446	454	7	1.6
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	446	454	7	446	454	7	1.6
観 光 施 設	黒字	667	1,005	338	3,870	3,967	97	4,537	4,972	435	9.6
	赤字(△)	428	509	81	361	201	△160	789	711	△79	△10.0
	収支	239	496	257	3,509	3,766	257	3,747	4,261	514	13.7
宅 地 造 成	黒字	42,248	9,271	△32,977	35,387	43,980	8,593	77,635	53,251	△24,384	△31.4
	赤字(△)	248	45,688	45,440	5,014	4,965	△49	5,261	50,653	45,391	862.7
	収支	42,000	△36,417	△78,417	30,373	39,015	8,642	72,373	2,598	△69,775	△96.4
有 料 道 路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	黒字	289	206	△83	4,156	4,410	254	4,445	4,616	171	3.8
	赤字(△)	-	2	2	2,672	2,446	△226	2,672	2,448	△224	△8.4
	収支	289	204	△85	1,484	1,964	480	1,773	2,168	395	22.3
介 護 サ ー ビ ス	黒字	178	280	101	5,415	3,638	△1,777	5,593	3,918	△1,676	△30.0
	赤字(△)	1,090	1,903	813	176	165	△10	1,266	2,069	803	63.4
	収支	△912	△1,624	△712	5,239	3,473	△1,766	4,328	1,849	△2,478	△57.3
そ の 他	黒字	2,144	819	△1,325	-	-	-	2,144	819	△1,325	△61.8
	赤字(△)	609	1,469	859	-	-	-	609	1,469	859	141.0
	収支	1,535	△649	△2,184	-	-	-	1,535	△649	△2,184	△142.3
合 計	黒字	689,795	613,638	△76,157	101,466	87,964	△13,501	791,260	701,602	△89,658	△11.3
	赤字(△)	311,108	563,402	252,294	9,042	8,163	△879	320,149	571,565	251,415	78.5
	収支	378,687	50,236	△328,451	92,424	79,802	△12,622	471,111	130,037	△341,073	△72.4

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	R2		R3		R4		R5		R6		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字		
水道 (含簡水)	黒字	1,587	(88.6%)	1,605	(89.9%)	1,559	(87.7%)	1,490	(85.0%)	1,346	(77.8%)	△144	△9.7
	赤字	204	(11.4%)	180	(10.1%)	218	(12.3%)	263	(15.0%)	385	(22.2%)	122	46.4
工業用水道	黒字	133	(87.5%)	132	(87.4%)	124	(83.2%)	119	(81.0%)	112	(76.7%)	△7	△5.9
	赤字	19	(12.5%)	19	(12.6%)	25	(16.8%)	28	(19.0%)	34	(23.3%)	6	21.4
交通	黒字	43	(50.6%)	50	(58.8%)	62	(72.1%)	63	(74.1%)	61	(72.6%)	△2	△3.2
	赤字	42	(49.4%)	35	(41.2%)	24	(27.9%)	22	(25.9%)	23	(27.4%)	1	4.5
電気	黒字	92	(94.8%)	92	(95.8%)	92	(93.9%)	91	(95.8%)	92	(95.8%)	1	1.1
	赤字	5	(5.2%)	4	(4.2%)	6	(6.1%)	4	(4.2%)	4	(4.2%)	-	-
ガス	黒字	19	(82.6%)	17	(81.0%)	15	(71.4%)	11	(57.9%)	12	(63.2%)	1	9.1
	赤字	4	(17.4%)	4	(19.0%)	6	(28.6%)	8	(42.1%)	7	(36.8%)	△1	△12.5
病院 (含地独法)	黒字	431	(63.1%)	532	(78.1%)	501	(73.7%)	249	(36.7%)	169	(25.0%)	△80	△32.1
	赤字	252	(36.9%)	149	(21.9%)	179	(26.3%)	430	(63.3%)	507	(75.0%)	77	17.9
下水	黒字	3,163	(88.0%)	3,184	(88.6%)	3,169	(88.3%)	3,086	(86.1%)	2,859	(79.9%)	△227	△7.4
	赤字	432	(12.0%)	411	(11.4%)	421	(11.7%)	500	(13.9%)	717	(20.1%)	217	43.4
港湾整備	黒字	88	(92.6%)	87	(92.6%)	86	(92.5%)	88	(95.7%)	85	(94.4%)	△3	△3.4
	赤字	7	(7.4%)	7	(7.4%)	7	(7.5%)	4	(4.3%)	5	(5.6%)	1	25.0
市場	黒字	148	(97.4%)	144	(96.0%)	141	(95.9%)	139	(95.9%)	135	(93.7%)	△4	△2.9
	赤字	4	(2.6%)	6	(4.0%)	6	(4.1%)	6	(4.1%)	9	(6.3%)	3	50.0
と畜場	黒字	49	(100.0%)	45	(97.8%)	43	(100.0%)	42	(100.0%)	41	(100.0%)	△1	△2.4
	赤字	-	-	1	(2.2%)	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	218	(89.7%)	208	(88.9%)	202	(91.0%)	193	(89.4%)	186	(90.7%)	△7	△3.6
	赤字	25	(10.3%)	26	(11.1%)	20	(9.0%)	23	(10.6%)	19	(9.3%)	△4	△17.4
宅地造成	黒字	339	(91.6%)	342	(92.7%)	339	(93.6%)	338	(94.4%)	318	(91.6%)	△20	△5.9
	赤字	31	(8.4%)	27	(7.3%)	23	(6.4%)	20	(5.6%)	29	(8.4%)	9	45.0
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	182	(93.8%)	176	(93.6%)	167	(93.8%)	167	(95.4%)	167	(96.5%)	-	-
	赤字	12	(6.2%)	12	(6.4%)	11	(6.2%)	8	(4.6%)	6	(3.5%)	△2	△25.0
介護サービス	黒字	466	(93.4%)	448	(92.4%)	436	(91.6%)	429	(92.1%)	411	(91.7%)	△18	△4.2
	赤字	33	(6.6%)	37	(7.6%)	40	(8.4%)	37	(7.9%)	37	(8.3%)	-	-
その他	黒字	39	(58.2%)	42	(61.8%)	36	(52.2%)	42	(60.9%)	34	(47.2%)	△8	△19.9
	赤字	28	(41.8%)	26	(38.2%)	33	(47.8%)	27	(39.1%)	38	(52.8%)	11	40.7
合計	黒字	6,998	(86.4%)	7,105	(88.3%)	6,973	(87.2%)	6,548	(82.6%)	6,029	(76.8%)	△519	△7.9
	赤字	1,098	(13.6%)	944	(11.7%)	1,019	(12.8%)	1,380	(17.4%)	1,820	(23.2%)	440	31.9

(注) () 番は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

令和6年度の料金収入は9兆9,673億円で、病院事業における診療収入の増加、水道事業における料金減免の終了等により、前年度（9兆8,107億円）に比べ1,565億円、1.6%増加している。（第6表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は13事業あり、病院事業で1,102億円（対前年度比2.5%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で435億円（同1.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は3事業あり、宅地造成事業で608億円（同31.5%）の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で4億円（同0.6%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が4兆5,434億円（料金収入全体の45.6%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,813億円（同26.9%）、下水道事業が1兆5,459億円（同15.5%）、交通事業が5,364億円（同5.4%）、宅地造成事業が1,321億円（同1.3%）となっており、これら5事業で全体の94.7%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は67.5%（前年度67.1%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で99.1%（同99.1%）と最も大きく、次いで電気事業で91.5%（同92.5%）、工業用水道事業で82.2%（同75.1%）となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	年度 R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	2,624,231 (81.7%)	2,680,717 (81.5%)	56,486	13,534 (64.8%)	578 (65.2%)	△12,956	2,637,765 (81.6%)	2,681,295 (81.5%)	43,530	1.7
工業用水道	123,104 (75.1%)	123,435 (82.2%)	331	-	-	-	123,104 (75.1%)	123,435 (82.2%)	331	0.3
交通	510,376 (79.7%)	533,121 (79.6%)	22,744	4,034 (36.3%)	3,250 (32.4%)	△784	514,410 (79.0%)	536,371 (78.9%)	21,961	4.3
電気	102,838 (92.7%)	117,186 (91.4%)	14,347	5,947 (88.8%)	5,009 (93.5%)	△938	108,786 (92.5%)	122,195 (91.5%)	13,409	12.3
ガス	56,177 (75.1%)	58,767 (80.5%)	2,590	-	-	-	56,177 (75.1%)	58,767 (80.5%)	2,590	4.6
病院 (含地独法)	4,433,209 (78.8%)	4,543,400 (80.3%)	110,192	-	-	-	4,433,209 (78.8%)	4,543,400 (80.3%)	110,192	2.5
下水道	1,485,118 (36.9%)	1,544,029 (36.5%)	58,911	39,956 (32.0%)	1,885 (18.9%)	△38,070	1,525,074 (36.7%)	1,545,914 (36.5%)	20,840	1.4
港湾整備	18,715 (93.4%)	18,425 (91.0%)	△290	48,146 (79.7%)	48,011 (78.0%)	△135	66,861 (83.1%)	66,435 (81.2%)	△426	△0.6
市場	19,832 (55.5%)	20,024 (55.2%)	192	25,566 (51.6%)	25,874 (51.0%)	308	45,399 (53.3%)	45,898 (52.8%)	500	1.1
と畜場	-	-	-	5,504 (34.7%)	5,525 (34.0%)	22	5,504 (34.7%)	5,525 (34.0%)	22	0.4
観光施設	5,793 (74.6%)	6,081 (77.4%)	288	9,637 (52.0%)	10,506 (54.0%)	869	15,431 (58.7%)	16,587 (60.7%)	1,156	7.5
宅地造成	122,680 (74.6%)	49,389 (57.2%)	△73,291	70,241 (72.1%)	82,758 (73.2%)	12,517	192,920 (73.7%)	132,146 (66.3%)	△60,774	△31.5
有料道路	-	-	-	140 (99.1%)	161 (99.1%)	21	140 (99.1%)	161 (99.1%)	21	15.2
駐車場	488 (67.6%)	454 (74.5%)	△34	13,618 (66.4%)	13,915 (66.0%)	297	14,106 (66.5%)	14,369 (66.3%)	262	1.9
介護サービス	10,939 (85.0%)	12,682 (86.4%)	1,743	50,065 (67.4%)	47,993 (65.7%)	△2,072	61,005 (70.0%)	60,675 (69.1%)	△330	△0.5
その他	10,847 (61.2%)	14,110 (66.9%)	3,263	-	-	-	10,847 (61.2%)	14,110 (66.9%)	3,263	30.1
合計	9,524,348 (67.5%)	9,721,819 (67.6%)	197,470	286,388 (57.3%)	245,465 (64.3%)	△40,923	9,810,737 (67.1%)	9,967,284 (67.5%)	156,547	1.6

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

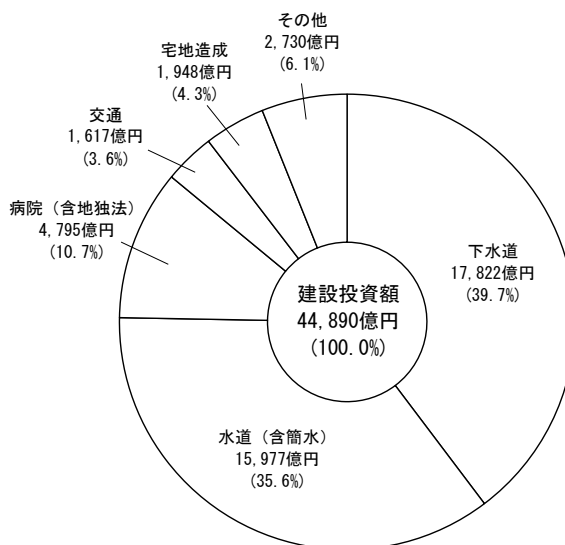
7. 建設投資及びその財源

第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況

(1) 建設投資

令和6年度の建設投資額は4兆4,890億円で、水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度（4兆3,031億円）に比べ1,859億円、4.3%の増加となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は11事業あり、水道事業で1,061億円（対前年度比7.1%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で526億円（同3.0%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は4事業あり、病院事業で300億円（同5.9%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で36億円（同7.3%）の減少となっている。（第7表）



建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,822億円（全体の39.7%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆5,977億円（同35.6%）、病院事業が4,795億円（同10.7%）、宅地造成事業が1,948億円（同4.3%）、交通事業が1,617億円（同3.6%）となっており、これら5事業で全体の93.9%を占めている。（第4図-1）

第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

（単位：百万円、%）

事業	区分	建設投資額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)			
水道		1,303,254	1,313,188	1,413,838	1,491,610	1,597,738	35.6	106,128	7.1
うち	上水道	1,271,061	1,281,151	1,381,204	1,457,402	1,564,539	34.9	107,137	7.4
	簡易水道	32,193	32,036	32,634	34,208	33,199	0.7	△1,009	△3.0
工業用水		63,209	61,836	66,514	62,841	73,484	1.6	10,643	16.9
交通		174,884	179,956	170,151	147,611	161,686	3.6	14,074	9.5
電気		45,024	33,247	40,111	49,298	45,685	1.0	△3,613	△7.3
ガス		9,754	9,002	7,027	8,244	9,447	0.2	1,203	14.6
病院		418,716	409,535	431,761	509,485	479,523	10.7	△29,962	△5.9
うち	地方公営企業法適用	333,050	319,834	307,849	395,813	378,193	8.4	△17,620	△4.5
	公営企業型地方独立行政法人	85,666	89,701	123,912	113,672	101,330	2.3	△12,342	△10.9
下水道		1,727,815	1,735,430	1,690,742	1,729,590	1,782,212	39.7	52,622	3.0
港湾整備		75,212	73,395	65,166	69,367	68,590	1.5	△777	△1.1
市場		38,597	43,346	40,633	31,948	44,954	1.0	13,006	40.7
と畜場		3,492	2,207	2,214	4,033	4,026	0.1	△7	△0.2
観光施設		8,600	5,291	4,937	7,265	8,312	0.2	1,047	14.4
宅地造成		155,944	153,097	178,562	180,322	194,842	4.3	14,520	8.1
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		4,907	1,761	2,025	2,198	2,417	0.1	219	10.0
介護サービス		12,268	5,818	13,752	7,377	14,071	0.3	6,693	90.7
その他		1,445	2,163	2,928	1,888	1,984	0.0	96	5.1
計		4,043,120	4,029,272	4,130,364	4,303,078	4,488,971	100.0	185,893	4.3

（注）建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

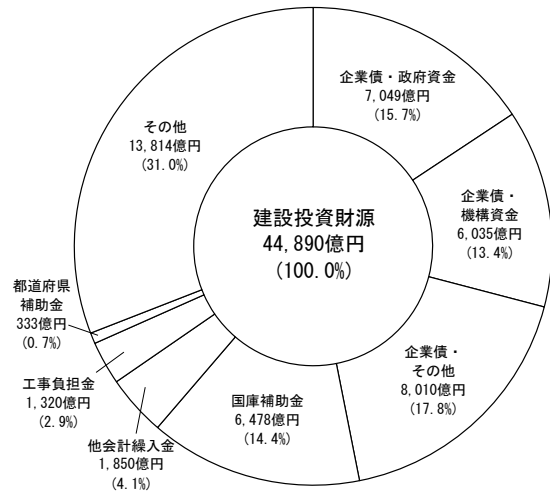
(2) 財 源

令和6年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が2兆1,093億円（全体の47.0%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,478億円（同14.4%）、他会計繰入金1,850億円（同4.1%）となっている。（第4図－2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が8,566億円（建設投資財源に占める企業債の割合48.1%）で最も大きく、次いで水道事業が6,020億円（同37.7%）、病院事業が3,545億円（同73.9%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が7,049億円（企業債全体の33.4%）、地方公共団体金融機構資金が6,035億円（同28.6%）、その他（市中銀行資金等）が8,010億円（同38.0%）となっている。（第8表）

第4図－2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他						
水	道	1,597,738	258,468	178,686	164,853	602,007	81,132	6,778	47,500	68,985	791,343
			[42.9]	[29.7]	[27.4]	(37.7)	(5.1)	(0.4)	(3.0)	(4.3)	(49.5)
う	上水道	1,564,539	247,954	170,972	164,216	583,142	75,768	5,723	46,825	66,658	786,431
			[42.5]	[29.3]	[28.2]	(37.3)	(4.8)	(0.4)	(3.0)	(4.3)	(50.2)
ち	簡易水道	33,199	10,515	7,714	637	18,866	5,364	1,055	675	2,327	4,912
			[55.7]	[40.9]	[3.4]	(56.8)	(16.2)	(3.2)	(2.0)	(7.0)	(14.8)
	工業用水道	73,484	-	4,963	16,426	21,390	3,337	-	3,252	3,320	42,185
			[-]	[23.2]	[76.8]	(29.1)	(4.5)	(-)	(4.4)	(4.5)	(57.5)
	交通	161,686	9,387	27,343	40,429	77,159	2,573	109	853	29,903	51,088
			[12.2]	[35.4]	[52.4]	(47.7)	(1.6)	(0.1)	(0.5)	(18.5)	(31.6)
	電気	45,685	-	12,978	3,776	16,754	102	-	122	-	28,707
			[-]	[77.5]	[22.5]	(36.7)	(0.2)	(-)	(0.3)	(-)	(62.8)
	ガス	9,447	-	515	-	515	-	83	446	26	8,383
			[-]	[100.0]	[-]	(5.5)	(-)	(0.9)	(4.7)	(0.3)	(88.6)
	病院	479,523	86,427	90,718	177,309	354,455	8,583	8,837	29	14,204	93,416
			[24.4]	[25.6]	[50.0]	(73.9)	(1.8)	(1.8)	(0.0)	(3.0)	(19.5)
う	地歩公営企業法適用	378,193	86,245	64,137	146,115	296,498	8,409	5,828	10	13,512	53,936
			[29.1]	[21.6]	[49.3]	(78.4)	(2.2)	(1.5)	(0.0)	(3.6)	(14.3)
ち	公営企業型地方独立行政法人	101,330	182	26,581	31,194	57,957	174	3,009	19	692	39,480
			[0.3]	[45.9]	[53.8]	(57.2)	(0.2)	(3.0)	(0.0)	(0.7)	(38.9)
	下水道	1,782,212	334,535	261,237	260,795	856,566	546,422	10,315	70,557	34,748	263,458
			[39.1]	[30.5]	[30.4]	(48.1)	(30.7)	(0.6)	(4.0)	(1.9)	(14.7)
	港湾整備	68,590	15,386	1,112	31,800	48,297	800	678	6,024	300	12,491
			[31.9]	[2.3]	[65.8]	(70.4)	(1.2)	(1.0)	(8.8)	(0.4)	(18.2)
	市場	44,954	-	20,602	10,561	31,163	2,538	3,113	40	240	7,861
			[66.1]	[33.9]	[39.3]	(69.3)	(5.6)	(6.9)	(0.1)	(0.5)	(17.6)
	と畜場	4,026	-	226	3,482	3,708	-	2	-	151	165
			[-]	[6.1]	[93.9]	(92.1)	(-)	(0.1)	(-)	(3.7)	(4.1)
	観光施設	8,312	-	84	3,213	3,297	777	124	121	1,506	2,487
			[-]	[2.6]	[97.4]	(39.7)	(9.3)	(1.5)	(1.5)	(18.1)	(29.9)
	宅地造成	194,842	-	-	85,977	85,977	1,452	1,596	2,977	25,708	77,131
			[-]	[-]	[100.0]	(44.1)	(0.7)	(0.8)	(1.5)	(13.2)	(39.7)
	有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	駐車場	2,417	-	351	848	1,198	28	-	4	178	1,010
			[-]	[29.3]	[70.7]	(49.6)	(1.2)	(-)	(0.1)	(7.3)	(41.8)
	介護サービス	14,071	650	4,654	847	6,151	14	1,587	59	5,697	562
			[10.6]	[75.7]	[13.7]	(43.7)	(0.1)	(11.3)	(0.4)	(40.5)	(4.0)
	その他	1,984	-	5	681	686	75	38	4	74	1,107
			[-]	[0.8]	[99.2]	(34.6)	(3.8)	(1.9)	(0.2)	(3.7)	(55.8)
	計	4,488,971	704,854	603,474	800,996	2,109,324	647,833	33,259	131,990	185,038	1,381,395
			[33.4]	[28.6]	[38.0]	(47.0)	(14.4)	(0.7)	(2.9)	(4.1)	(30.9)

(注) 1. [] 書は企業債総額に対する比率であり、() 書は建設投資額に対する比率である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

8. 企業債

第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況

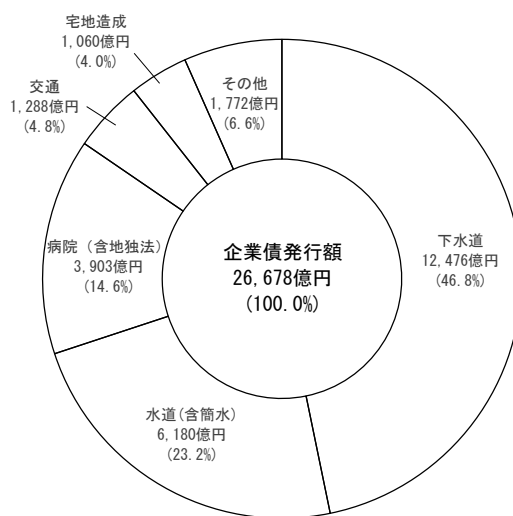
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和6年度の発行額は2兆6,678億円で、前年度（2兆4,840億円）に比べ1,838億円、7.4%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は11事業あり、下水道事業で778億円（対前年度比6.7%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で666億円（同12.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は4事業あり、宅地造成事業で100億円（同8.6%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で88億円（同34.5%）の減少となっている。

（第9表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆2,476億円（全体の46.8%）で最も大きく、次いで水道事業が6,180億円（同23.2%）、病院事業が3,903億円（同14.6%）、交通事業が1,288億円（同4.8%）、宅地造成事業が1,060億円（同4.0%）となっており、これら5事業で全体の93.4%を占めている。（第5図）



第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)			
水	道	417,213	434,467	470,684	551,386	617,966	23.2	66,579	12.1
う	上水道	398,294	414,744	449,913	528,179	598,080	22.4	69,901	13.2
		ち	簡易水道	18,920	19,722	20,771	23,207	19,885	0.7
工	業用水道	25,058	22,043	23,744	22,176	22,089	0.8	△88	△0.4
交	通	166,042	149,100	124,069	100,036	128,791	4.8	28,755	28.7
電	気	15,405	12,447	15,309	25,589	16,754	0.6	△8,835	△34.5
ガ	ス	1,584	1,576	1,699	463	541	0.0	78	16.9
病	院	293,006	291,267	327,310	385,748	390,270	14.6	4,522	1.2
う	地方公営企業法適用	226,328	229,775	234,322	320,196	305,912	11.5	△14,284	△4.5
		ち	公営企業型地方独立行政法人	66,678	61,491	92,988	65,552	84,358	3.2
下	水道	1,162,430	1,183,449	1,122,805	1,169,742	1,247,554	46.8	77,813	6.7
港	湾整備	61,748	66,008	60,677	67,926	64,754	2.4	△3,172	△4.7
市	場	26,630	34,433	32,161	22,063	33,071	1.2	11,008	49.9
と	畜場	2,964	1,911	1,721	3,078	3,708	0.1	630	20.5
観	光施設	3,592	2,443	1,215	2,264	3,405	0.1	1,141	50.4
宅	地造成	114,112	83,219	120,621	115,961	106,011	4.0	△9,950	△8.6
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	2,935	773	916	884	1,460	0.1	576	65.2
介	護サービス	4,316	2,691	7,147	3,145	8,395	0.3	5,249	166.9
そ	の他	3,218	33,264	2,343	13,572	23,051	0.9	9,479	69.8
計		2,300,253	2,319,088	2,312,419	2,484,033	2,667,819	100.0	183,786	7.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収支に充当されたものであり、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

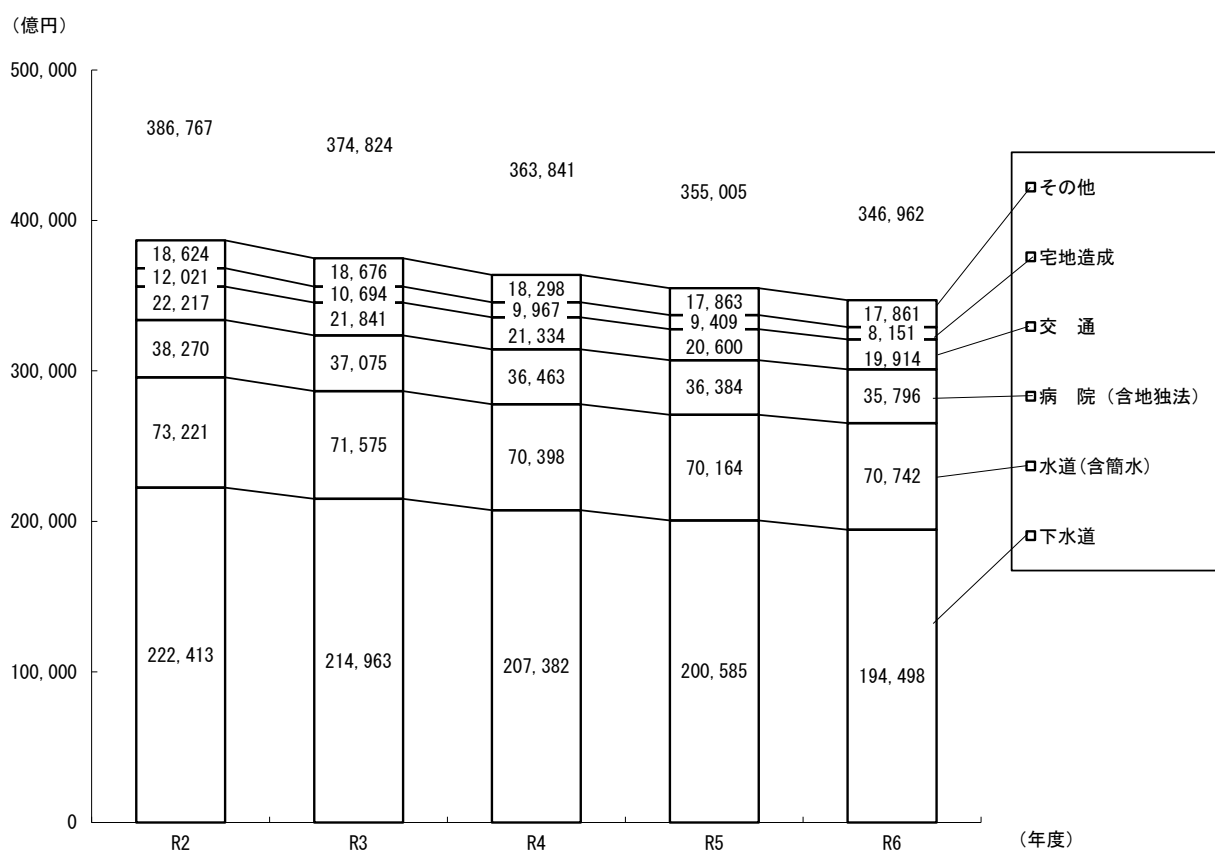
(2) 企業債現在高

令和6年度末における企業債現在高は34兆6,962億円で、前年度末(35兆5,005億円)に比べ8,043億円、2.3%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で6,087億円(対前年度比3.0%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で1,258億円(同13.4%)の減少となっている。(第6図-1)

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が19兆4,498億円(全体の56.1%)で最も大きく、次いで水道事業が7兆742億円(同20.4%)、病院事業が3兆5,796億円(同10.3%)、交通事業が1兆9,914億円(同5.7%)、宅地造成事業が8,151億円(同2.3%)となっており、これら5事業で全体の94.9%を占めている。

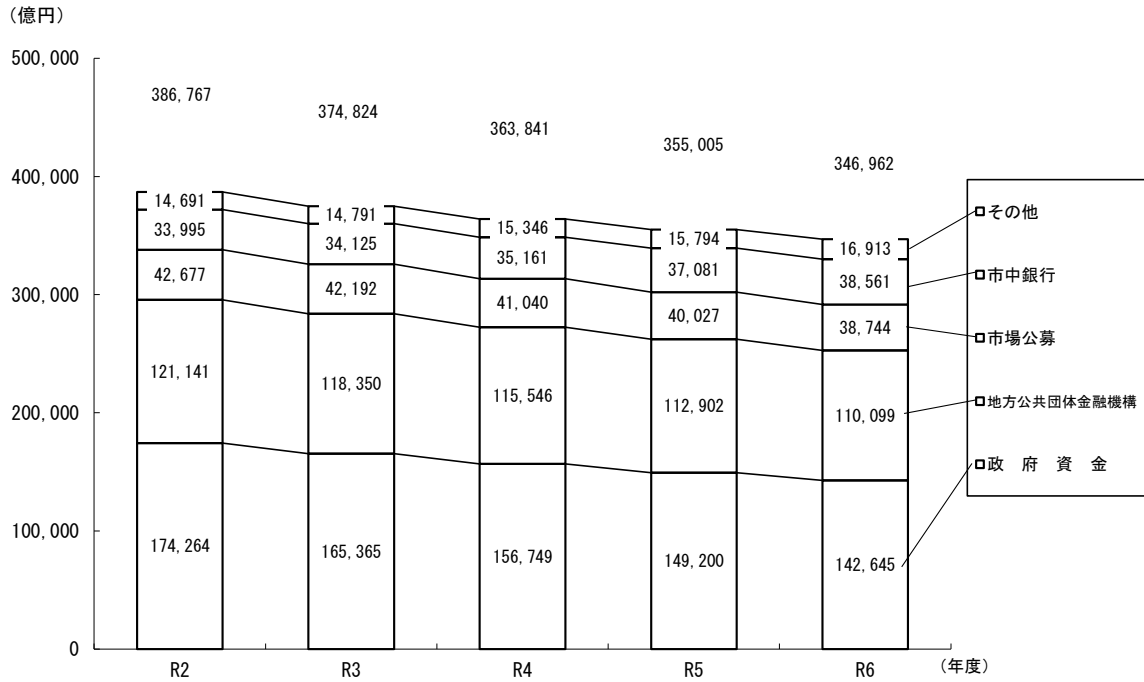
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が14兆2,645億円(全体の41.1%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が11兆99億円(同31.7%)、市場公募が3兆8,744億円(同11.2%)等となっている。(第6図-2)

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



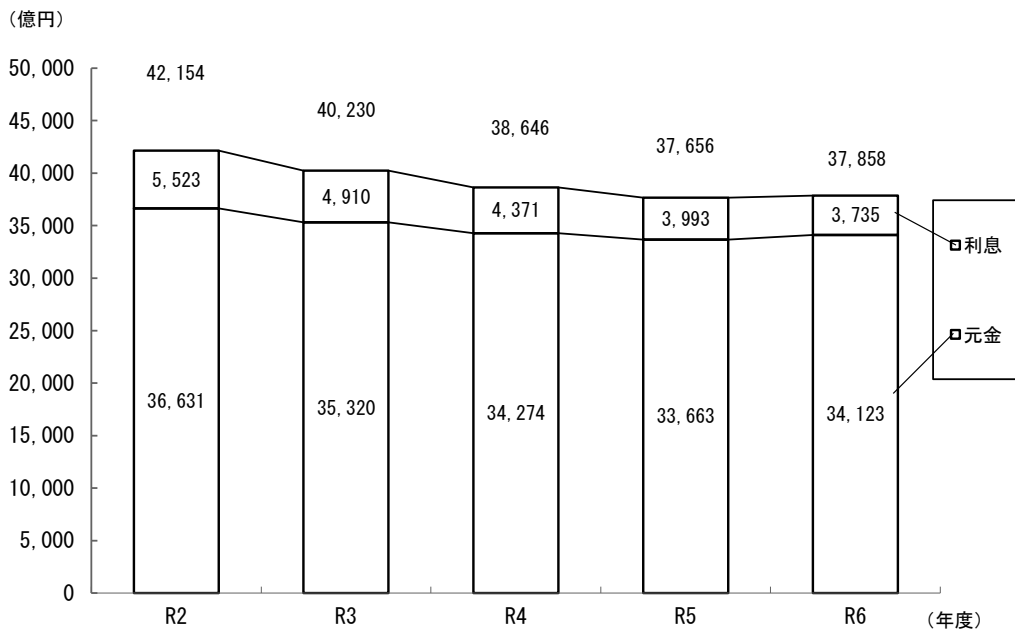
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

令和6年度における企業債の元利償還金は3兆7,858億円で、前年度(3兆7,656億円)に比べ202億円、0.5%増加している。

なお、元金償還(3兆4,123億円)は、前年度(3兆3,663億円)に比べ459億円、1.4%増加している。また、利払い(3,735億円)は、前年度(3,993億円)に比べ258億円、6.4%減少している。(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和6年度の繰入額は2兆9,139億円で、病院事業における収益的収入への繰入金の増加等により、前年度（2兆9,076億円）に比べ62億円、0.2%増加している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆732億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.0%）、資本的収入への繰入金が8,407億円（資本的収入に対する繰入金の割合18.5%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは329億円、1.6%増加し、資本的収入への繰入れは266億円、3.1%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業であり、病院事業で360億円（対前年度比4.2%）の増加と最も大きく、次いで介護サービス事業で27億円（同9.4%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、宅地造成事業で158億円（同25.6%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で104億円（同0.7%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,699億円（全体の53.9%）で最も大きく、次いで病院事業が8,986億円（同30.8%）、水道事業が2,127億円（同7.3%）、交通事業が821億円（同2.8%）となっている。

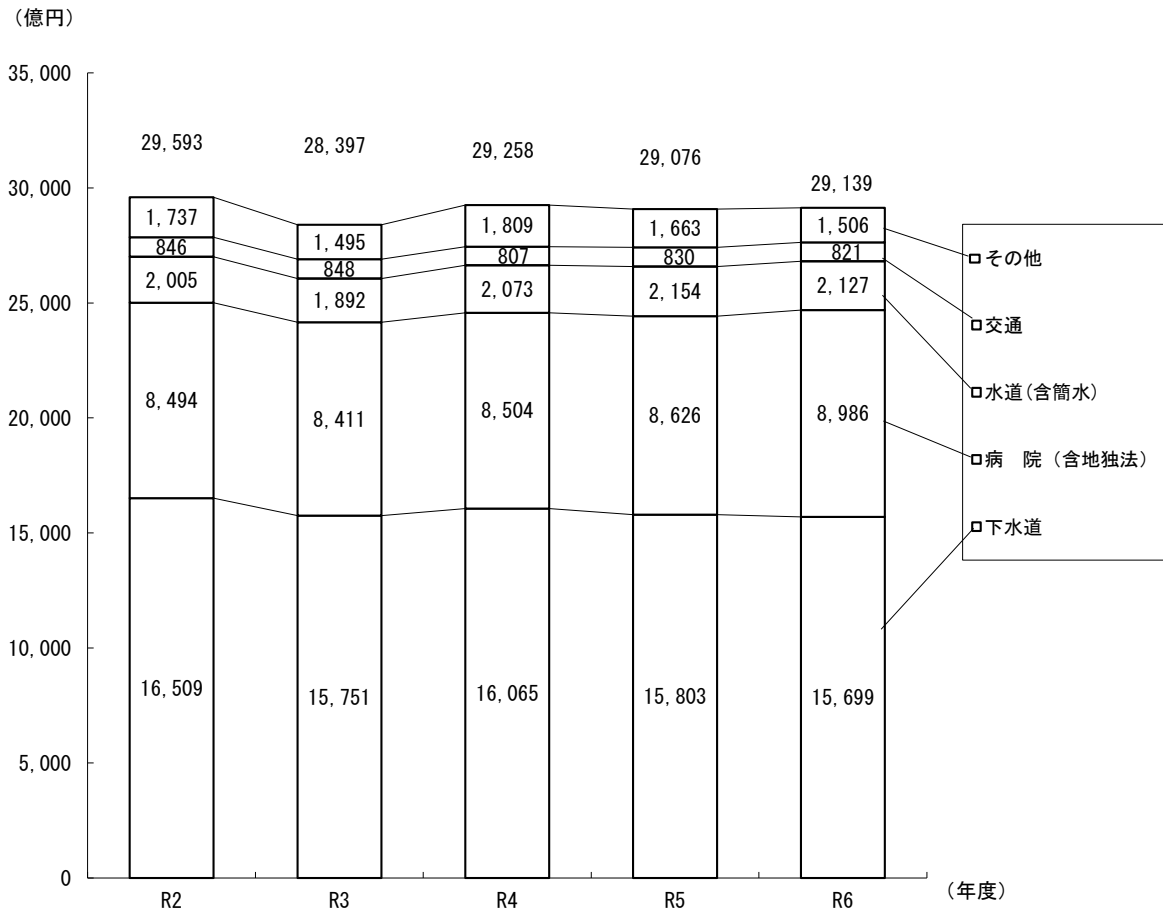
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が61.4%で最も大きく、次いで下水道事業（28.0%）、介護サービス事業（24.8%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場整備事業が46.0%で最も大きく、次いで介護サービス事業（42.2%）、観光施設事業（35.9%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入	
											R5	R6	R5	R6
水道	81,864	81,961	97	133,578	130,761	△2,817	215,441	212,722	△2,719	△1.3	2.5	2.5	15.7	14.0
うち 簡易水道	68,183	63,323	△4,859	115,384	116,347	962	183,567	179,670	△3,897	△2.1	2.1	2.0	14.4	13.1
	13,681	18,638	4,957	18,193	14,414	△3,779	31,874	33,052	1,178	3.7	27.4	28.5	36.7	33.7
工業用水道	2,032	1,468	△564	8,302	7,045	△1,257	10,334	8,513	△1,821	△17.6	1.2	1.0	19.3	17.7
交通	42,621	40,202	△2,419	40,414	41,860	1,446	83,035	82,062	△973	△1.2	6.5	5.9	24.4	21.6
電気	199	154	△46	-	66	66	199	220	21	10.4	0.2	0.1	-	0.3
ガス	86	122	36	59	207	148	145	329	183	126.3	0.1	0.2	4.2	8.9
病院	659,460	692,277	32,817	203,115	206,298	3,183	862,575	898,575	36,001	4.2	11.7	12.2	31.5	32.1
うち 地方公営企業法適用	474,132	507,960	33,828	190,053	192,790	2,737	664,185	700,750	36,565	5.5	11.5	12.3	33.9	35.7
うち 公営企業型地方独立行政法人	185,328	184,317	△1,010	13,062	13,508	446	198,389	197,825	△564	△0.3	12.3	12.1	15.5	13.2
下水道	1,190,152	1,185,893	△4,259	390,145	384,002	△6,143	1,580,297	1,569,895	△10,402	△0.7	28.7	28.0	17.5	16.6
港湾整備	2,655	3,232	577	10,045	8,843	△1,202	12,700	12,075	△625	△4.9	3.3	4.0	10.2	8.8
市場	15,161	16,771	1,610	8,612	8,490	△122	23,774	25,262	1,488	6.3	17.8	19.3	22.8	17.6
と畜場	9,667	9,968	300	1,658	1,437	△221	11,325	11,405	80	0.7	61.0	61.4	28.8	25.6
観光施設	6,336	6,512	176	2,633	3,064	431	8,969	9,576	608	6.8	24.1	23.8	39.9	35.9
宅地造成	7,614	8,980	1,366	54,260	37,063	△17,197	61,873	46,042	△15,831	△25.6	2.9	4.5	22.7	18.4
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	918	912	△6	2,071	1,647	△423	2,988	2,559	△429	△14.4	4.3	4.2	51.6	46.0
介護サービス	18,884	21,770	2,885	9,397	9,169	△227	28,281	30,939	2,658	9.4	21.7	24.8	58.0	42.2
その他	2,730	3,014	284	2,975	704	△2,271	5,705	3,718	△1,987	△34.8	15.4	14.3	13.4	2.5
計	2,040,379	2,073,236	32,857	867,264	840,656	△26,607	2,907,642	2,913,892	6,250	0.2	14.0	14.0	19.7	18.5

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
 4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計線入金の推移



10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第8図）

職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業収益の増加（下水道事業等の法適用事業数の増加等による）により総収益は増加している。なお、令和5年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

第8図 損益計算書

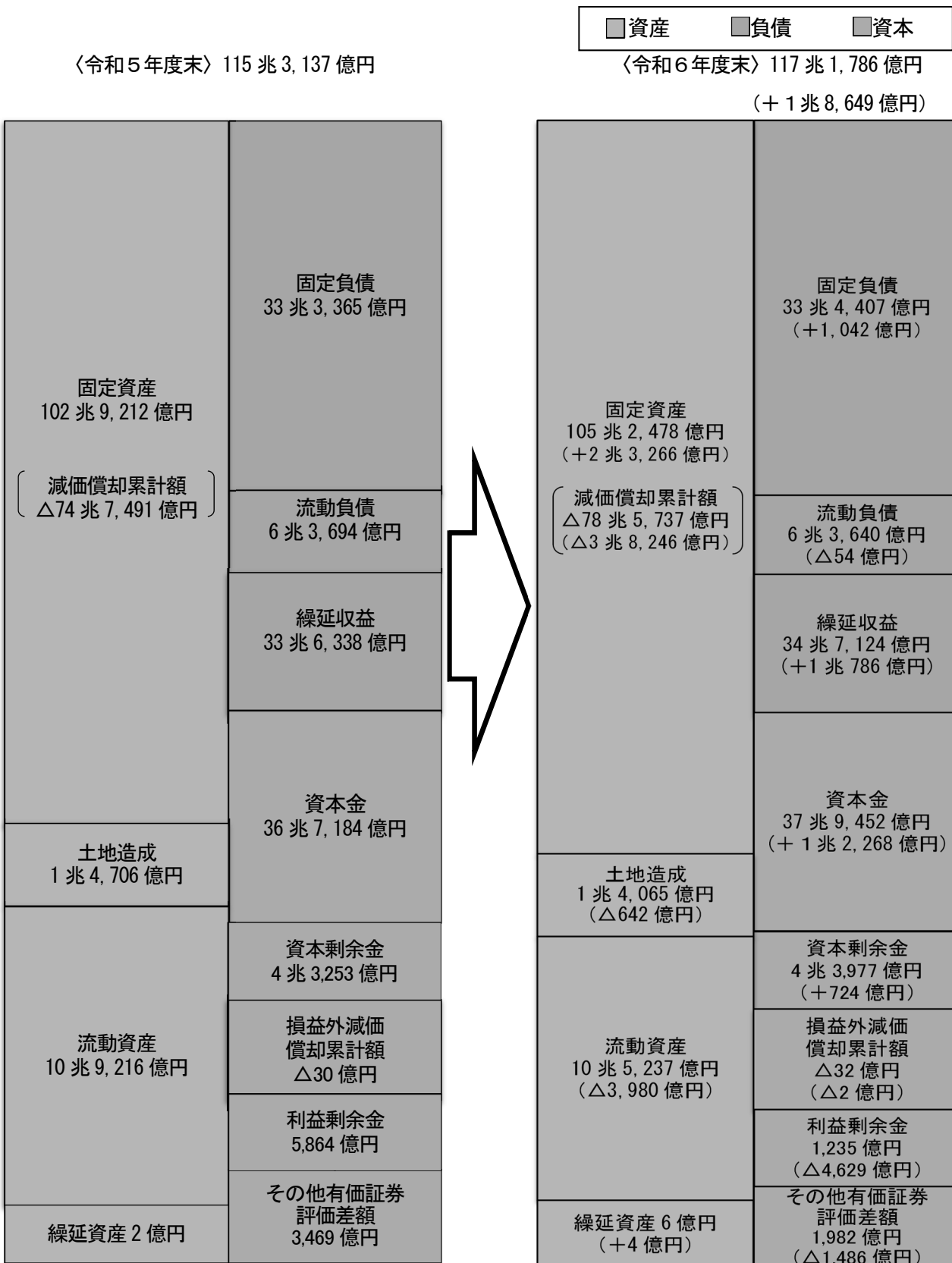
〈令和5年度〉		〈令和6年度〉	
総費用	総収益	総費用	総収益
13兆7,366億円	14兆1,153億円	14兆3,319億円 (+5,953億円)	14兆3,822億円 (+2,669億円)

営業費用 12兆9,351億円	営業収益 11兆642億円	⇒	営業費用 13兆4,828億円 (+5,478億円)	営業収益 11兆2,571億円 (+1,929億円)
営業外費用 7,082億円	営業外収益 2兆9,554億円		営業外費用 7,080億円 (△1億円)	営業外収益 3兆343億円 (+789億円)
特別損失 934億円			特別損失 1,411億円 (+477億円)	
	特別利益 957億円			特別利益 908億円 (△49億円)

イ 貸借対照表（第9図）

下水道事業等の法適用事業数の増加により、規模が拡大している。

第9図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

令和6年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は4,503事業（対前年度比725事業、19.2%増）で、建設中のものを除いた6,280事業の71.7%となっており、赤字事業は1,777事業（同473事業、36.3%増）で、同28.3%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆3,822億円で、前年度（14兆1,153億円）に比べ2,669億円、1.9%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は14兆3,319億円で、前年度（13兆7,366億円）に比べ5,953億円、4.3%増加している。この結果、純損益は502億円の黒字となっており、前年度（3,787億円の黒字）に比べ3,285億円、86.7%減少している。また、総収支比率は100.4%と前年度に比べ2.4ポイント低下している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその75.0%に当たる507事業（純損失4,166億円）、交通事業ではその47.9%に当たる23事業（同63億円）が赤字となっている。（第12表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は4,487事業（対前年度比715事業、19.0%増）で、経常損失を生じた事業数は1,793事業（同483事業、36.9%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は28.6%と前年度より2.8ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で90.6%（前年度90.0%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で79.5%（同84.4%）、下水道事業で78.9%（同80.4%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で76.5%（同63.9%）と最も大きく、次いで交通事業で50.0%（同45.7%）、ガス事業で36.8%（同42.1%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,311事業（前年度95事業増）、経常損失を生じたものが388事業（同140事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが159事業（同86事業減）、経常損失を生じたものが517事業（同83事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが2,720事業（同722事業増）、経常損失を生じたものが727事業（同239事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は14兆2,914億円で、前年度に比べ2,718億円（対前年度比1.9%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は14兆1,909億円で、5,476億円（同4.0%）増加している。なお、経常損益は1,005億円の黒字で、前年度（3,763億円の黒字）に比べ2,758億円（同73.3%）減少している。また、経常収支比率は100.7%と前年度に比べ2.0ポイント低下している。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較		
							(B)-(A)	(C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		13,740,470	14,098,385	14,272,848	14,115,283	14,382,180	266,897	1.9	
経 常 収 益 (b)		13,576,980	13,955,243	14,122,759	14,019,571	14,291,393	271,822	1.9	
営 業 収 益		10,311,363	10,671,386	10,897,714	11,064,173	11,257,079	192,906	1.7	
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,284,731	10,645,997	10,873,595	11,034,071	11,232,007	197,936	1.8	
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	8,814,024	9,106,731	9,279,656	9,524,348	9,721,819	197,471	2.1	
	他 会 計 負 担 金	1,058,648	1,054,065	1,085,641	1,098,782	1,129,831	31,049	2.8	
	他 会 計 補 助 金	809,320	760,352	774,114	799,585	868,480	68,895	8.6	
	国 庫 補 助 金	481,866	590,151	531,781	144,901	38,197	△106,704	△73.6	
	都 道 府 県 補 助 金	44,697	49,396	51,900	27,892	18,935	△8,957	△32.1	
長期前受金戻入	1,549,952	1,548,858	1,549,169	1,566,641	1,638,479	71,838	4.6		
特 別 利 益 (d)		163,490	143,143	150,089	95,712	90,787	△4,925	△5.1	
総 費 用 (e)		13,102,963	13,151,239	13,535,111	13,736,596	14,331,944	595,348	4.3	
経 常 費 用 (f)		12,940,902	13,013,394	13,400,949	13,643,234	14,190,859	547,625	4.0	
営 業 費 用		12,130,324	12,256,573	12,672,359	12,935,066	13,482,836	547,770	4.2	
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	3,280,897	3,289,226	3,365,163	3,415,312	3,589,894	174,582	5.1	
	減 価 償 却 費	3,940,575	3,935,466	3,947,654	4,002,456	4,146,161	143,705	3.6	
	支 払 利 息	525,866	468,326	418,960	387,181	371,988	△15,193	△3.9	
特 別 損 失 (g)		162,061	137,844	134,162	93,362	141,085	47,723	51.1	
経 常 損 益 (b-f)		636,078	941,848	721,811	376,337	100,534	△275,803	△73.3	
特 別 損 益 (d-g)	経 常 利 益 (h)	820,451	1,055,753	834,512	670,418	613,240	△57,178	△8.5	
	経 常 損 失 (h)	184,373	113,905	112,702	294,081	512,706	218,625	74.3	
純 損 益 (a-e)		1,429	5,298	15,927	2,350	△50,298	△52,648	△2,240.3	
累 積 欠 損 金 (i)	純 利 益 (a-e)	637,507	947,147	737,737	378,688	50,236	△328,452	△86.7	
	純 損 失 (a-e)	841,525	1,075,972	867,940	689,796	613,638	△76,158	△11.0	
不 良 債 務 (j)		204,018	128,826	130,203	311,108	563,402	252,294	81.1	
累 積 欠 損 金 (i)		4,061,913	3,830,246	3,692,887	3,783,114	4,060,966	277,852	7.3	
不 良 債 務 (j)		123,356	111,305	114,024	114,452	175,198	60,746	53.1	
経 常 収 支 比 率 (b/f)		104.9	107.2	105.4	102.8	100.7	△2.1	-	
総 収 支 比 率 (a/e)		104.9	107.2	105.5	102.8	100.4	△2.4	-	
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.8	1.1	1.0	2.7	4.6	1.9	-	
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		39.5	36.0	34.0	34.3	36.2	1.9	-	
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		1.2	1.0	1.0	1.0	1.6	0.5	-	
総 事 業 数 (k)		4,664	4,686	4,760	5,097	6,296	1,199	23.5	
う ち 建 設 中 (l)		11	9	10	15	16	1	6.7	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		1,058	912	982	1,310	1,793	483	36.9	
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		1,031	872	951	1,304	1,777	473	36.3	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		1,301	1,243	1,232	1,367	1,769	402	29.4	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		227	213	204	234	341	107	45.7	
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	22.7	19.5	20.7	25.8	28.6	2.8	-	
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	22.2	18.6	20.0	25.7	28.3	2.6	-	
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	28.0	26.6	25.9	26.9	28.2	1.3	-	
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	4.9	4.6	4.3	4.6	5.4	0.8	-	

(注) 1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総 取 益	(a)	14,382,180	3,287,585	150,138	669,852	128,238	72,959	5,658,563	4,227,721	187,125
経 常 取 益	(b)	14,291,393	3,260,008	143,070	662,906	127,986	72,940	5,635,417	4,202,588	186,479
営 業 取 益	(c)	11,257,079	2,828,727	126,448	576,524	122,970	68,292	5,005,103	2,372,716	156,299
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	11,232,007	2,815,162	126,393	576,524	122,621	65,886	5,005,103	2,364,133	156,185
料 金 取 入		9,721,819	2,680,717	123,435	533,121	117,186	58,767	4,543,400	1,544,029	121,164
経 常 収 益		1,129,831	10,948	20	1,174	-	-	560,547	557,143	-
の うち		868,480	70,525	1,448	36,741	124	122	126,452	621,884	11,184
他 会 計 補 助 金		38,197	6,237	19	1,679	2	3,102	18,448	8,641	68
国 庫 補 助 金		18,935	3,367	63	755	-	9	13,442	1,220	78
都 道 府 県 補 助 金		1,638,479	275,695	12,479	37,178	1,589	816	145,497	1,159,616	5,609
長 期 前 受 金 戻 入		90,787	27,577	7,067	6,946	252	19	23,146	25,133	646
特 別 利 益	(d)									
総 費 用	(e)	14,331,944	3,081,144	132,738	608,459	88,315	70,492	6,064,419	4,047,440	238,937
経 常 費 用	(f)	14,190,859	3,041,467	128,108	607,356	85,917	70,467	6,030,607	4,018,511	208,426
営 業 費 用		13,482,836	2,939,531	124,372	582,371	82,315	69,807	5,723,770	3,763,556	197,113
経 常 費 用		3,589,894	309,458	12,834	196,472	16,266	5,899	2,866,194	156,065	26,706
の うち		4,146,161	1,141,580	56,617	173,070	21,245	7,770	418,958	2,297,360	29,561
職 員 給 与 費		371,988	84,412	2,831	18,445	563	302	37,246	224,678	3,512
支 払 租 利 息		141,085	39,677	4,630	1,103	2,398	25	33,811	28,930	30,511
特 別 損 失	(g)									
経 常 損 益	(b-f)	100,534	218,542	14,962	55,549	42,068	2,473	△395,190	184,077	△21,947
経 常 損 失	(h)	613,240	236,562	16,730	62,346	44,256	2,604	7,564	211,259	31,920
特 別 損 益	(d-g)	512,706	18,020	1,768	6,796	2,187	131	402,754	27,182	53,866
純 損 益	(d-e)	△50,298	△12,100	2,438	5,843	△2,146	△6	△10,866	△3,796	△29,865
純 損 失	(a-e)	50,236	206,441	17,400	61,392	39,923	2,467	△405,856	180,281	△51,812
純 利 益		613,638	238,172	22,764	67,733	43,038	2,584	10,784	210,486	18,076
純 損 失		563,402	31,731	5,364	6,341	3,116	118	416,640	30,205	69,888
累 積 欠 損 金	(i)	4,060,966	86,379	28,484	1,368,651	3,370	1,657	1,999,245	187,241	385,940
不 良 債 務	(j)	175,198	481	-	80,163	-	-	51,102	38,288	5,163
経 常 収 支 比 率	(b/f)	100.7	107.2	111.7	109.1	149.0	103.5	93.4	104.6	89.5
総 収 支 比 率	(a/e)	100.4	106.7	113.1	110.1	145.2	103.5	93.3	104.5	78.3
営 業 取 益 経 常 損 失 比 率	(h/c)	4.6	0.6	1.4	1.2	1.8	0.2	8.0	1.1	34.5
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	36.2	3.1	22.5	237.4	2.7	2.5	39.9	7.9	247.1
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	1.6	0.0	-	13.9	-	-	1.0	1.6	3.3
総 事 業 数	(k)	6,296	1,703	149	48	32	19	678	3,454	213
の うち 建 設 中	(l)	16	4	3	-	-	-	2	7	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	1,793	388	30	24	3	7	517	727	97
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	1,777	385	34	23	4	7	507	716	101
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	1,769	281	22	33	5	6	484	837	101
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	341	10	-	10	-	-	50	261	10
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	28.6	22.8	20.5	50.0	9.4	36.8	76.5	21.1	45.5
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	28.3	22.7	23.3	47.9	12.5	36.8	75.0	20.8	47.4
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	28.2	16.5	15.1	68.8	15.6	31.6	71.6	24.3	47.4
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	5.4	0.6	-	20.8	-	-	7.4	7.6	4.7

(注) 1. 経常損失を生じた事業数以下は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から22年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

年度	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3		99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4		98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5		98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6		98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7		98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8		99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9		98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10		98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11		98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12		99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13		99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14		99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15		101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16		101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17		102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18		101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19		103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20		101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21		103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22		105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23		104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24		104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25		104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26		105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27		106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28		105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29		106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30		105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1		104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2		104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3		107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3
4		105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7
5		102.8	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4	105.1	120.8
6		100.7	107.2	111.7	109.1	149.0	103.5	93.4	104.6	89.5

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が33.4%で最も大きく、次いで職員給与費が28.9%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の令和2年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は下水道事業で増加している。また、減価償却費の占める割合はいずれの事業でも減少している。（第10図）

第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位: 億円、%)

全事業	R2	職員給与費(A)		支払利息(B)	減価償却費(C)		動力費(D) 修繕費(E)		その他(F)	
		25.4		4.1	30.5		1.8	3.7	34.5	
	R6	28.9		3.0	33.4		2.7	4.5	27.5	
水道 (含簡水)	R2	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	
		10.8	4.1	38.6		3.9	8.4	13.1	21.1	
	R6	10.3	2.8	37.8		5.1	9.1	12.4	22.5	
工業用 水道	R2	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)		(F)	
		10.5	3.5	45.1		6.5	5.8		28.6	
	R6	10.0	2.2	44.2		8.5	6.2		28.9	
交通	R2	(A)		(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	
		33.1		5.1	29.0		3.4	8.7	20.7	
	R6	32.5		3.1	28.7		4.9	8.9	21.9	
うち 自動車運送	R6	(A)		(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		
		53.3		0.1	7.8	7.0	4.3	27.5		
都市高速鉄道	R6	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	(F)		
		24.2	4.4	37.5		3.9	10.5	19.5		
電気	R2	(A)		(B)	(C)		(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他
		23.3		1.2	28.4		0.2	15.0	5.1	26.8
	R6	19.0		0.7	24.9		0.1	16.1	4.2	35.0
ガス	R2	(A)		(B)	(C)		(E)	原料費及び購入ガス費(F)		(G)その他
		13.9		1.1	17.1		3.9	41.2		22.8
	R6	8.7		0.4	11.5		4.0	62.0		13.4
病院 (含地独法)	R2	(A)		(B)		(C)	(E)	材料費(F)		(G)その他
		48.6		1.0		7.5	0.8	20.7		21.4
	R6	47.5		0.6		6.9	0.8	22.1		22.1
下水道	R2	(A)	(B)		(C)		(D)	(E)		(F)
		3.8	8.5		58.5		2.6	3.6		23.0
	R6	3.9	5.6		57.3		3.5	3.8		25.9

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和6年度の1人当たりの平均月収額は605,395円で、前年度(588,574円)に比べ16,821円、2.9%増加している。その内訳をみると、基本給が347,768円で、前年度(339,186円)に比べ8,582円、2.5%増加し、手当が257,610円で、前年度(249,387円)に比べ8,223円、3.3%増加している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は36.9%(前年度35.9%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が63.1%(同61.6%)で最も大きく、次いで交通事業が36.9%(同36.6%)、電気事業が13.9%(同15.6%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平均年齢(歳)		43	46	46	47	46	49	43	45	48
平均月収額(A)		605,395	545,998	551,963	599,430	579,453	577,924	623,031	536,993	552,296
うち 手当の内訳	基本給	347,768	355,549	356,872	352,207	367,760	366,301	345,414	352,984	352,039
	手当	257,610	190,450	195,091	247,223	211,693	211,624	277,617	183,786	200,257
	時間外勤務手当	44,993	25,396	24,951	83,329	29,220	45,016	47,457	25,126	27,125
	特殊勤務手当	31,657	993	1,677	4,652	2,939	3,021	42,301	989	5,351
	期末勤勉手当	132,744	137,530	136,979	137,511	143,228	137,710	131,531	133,346	126,078
その他	48,216	26,530	31,484	21,730	36,307	25,876	56,328	24,325	41,703	
R5年度の平均月収額(B)		588,574	530,488	534,081	579,174	558,482	569,537	606,004	522,319	540,658
増減(A)-(B)		16,821	15,510	17,882	20,256	20,971	8,387	17,027	14,674	11,638
[(A)-(B)]/(B)(%)		2.9	2.9	3.3	3.5	3.8	1.5	2.8	2.8	2.2

(注) 1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給付金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分	年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
全事業		37.3	36.2	36.3	35.9	36.9	32.4	29.8	29.2	28.1	28.6	5.9	5.1	4.5	4.0	3.8
水道(含簡水)		11.8	11.3	11.4	11.3	11.6	21.9	21.8	21.9	21.1	20.4	4.5	3.9	3.6	3.3	3.1
工業用水道		10.4	10.3	10.3	10.1	10.4	23.0	21.7	20.2	20.5	19.0	3.4	3.0	2.7	2.4	2.2
交通		49.9	45.3	39.8	36.6	36.9	42.9	33.2	25.2	21.4	20.2	7.7	6.2	4.8	3.9	3.4
電気		18.6	18.2	18.2	15.6	13.9	9.5	9.7	9.9	9.0	7.4	1.0	0.8	0.7	0.5	0.5
ガス		15.5	11.1	8.3	10.2	10.0	12.5	9.0	15.3	4.7	4.5	1.2	1.0	0.6	0.6	0.5
病院(含地独法)		65.3	63.3	62.4	61.6	63.1	9.3	8.9	8.9	8.7	8.6	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7
下水道		10.0	9.7	9.7	9.8	10.2	105.3	102.3	101.4	98.3	98.0	21.7	19.2	17.2	15.6	14.5
その他		13.2	11.4	12.7	13.0	22.3	110.8	48.3	64.4	66.1	152.1	4.1	2.6	2.4	0.2	2.9

(注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

令和6年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で130事業（同事業全体の7.7%）、工業用水道事業で10施設（同事業施設全体の4.3%）、交通事業（自動車運送事業）で3事業（同事業全体の13.6%）、電気事業で24事業（同事業全体の75.0%）、ガス事業で1事業（同事業全体の5.3%）、下水道事業で161事業（同事業全体の4.7%）となっている。（第16表）

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業	年度 区分	R5			R6		
		事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(B)/(A) (%)	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(D)/(C) (%)
		(A)	(B)	(%)	(C)	(D)	(%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,463	91	6.2	1,698	130	7.7
工業用水道		232	9	3.9	232	10	4.3
交通 (自動車運送)	自動車運送	22	2	9.1	22	3	13.6
	都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
	路面電車	5	1	20.0	5	-	-
電気		30	16 (2)	53.3	32	24 (2)	75.0
ガス		19	5	26.3	19	1	5.3
下水道		2,432	139	5.7	3,393	161	4.7

- (注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 事業数は消費税及び地方消費税賦課のみによる料金改定の事業を含まない。
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。
 5. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は106.9%、交通事業（都市高速鉄道）は101.4%、電気事業は139.4%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は96.9%、交通事業（自動車運送事業）は79.5%、ガス事業は88.2%、下水道事業は94.3%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	年度 区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備 考
		(A)		(B)		(%)		
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	
水道 (含簡水)		173.63円	177.09円	178.15円	173.63円	97.5	96.9	有収水量 (用水供給を除く) 1m ³ 当たり
工業用水道		31.29円	31.39円	29.12円	29.36円	107.5	106.9	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		616.51円	652.38円	769.62円	820.46円	80.1	79.5	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,091.88円	1,146.53円	1,096.47円	1,131.21円	99.6	101.4	車両走行1km当たり
電気		15.50円	17.47円	11.25円	12.53円	137.8	139.4	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		112.30円	119.50円	133.70円	135.54円	84.0	88.2	標準熱量 (41,8605MJ/m ³) に換算した1m ³ 当たり
下水道		137.29円	139.24円	143.18円	147.61円	95.9	94.3	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和6年度における建設改良費等の資本的支出は7兆7,258億円で、前年度（7兆4,008億円）に比べ3,250億円、4.4%増加している。この内訳は、建設改良費が4兆2,478億円（対前年度比2,142億円、5.3%増）、企業債償還金が3兆2,668億円（同1,529億円、4.9%増）、その他が2,111億円（同421億円、16.6%減）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	R5	R6	増減額 (B)-(A) (C)	(C) (A)
		(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(A)			
資本的支出								
建設改良費		3,726,068	3,740,722	3,840,988	4,033,656	4,247,846	214,190	5.3
企業債償還金		3,317,544	3,223,608	3,122,804	3,113,907	3,266,810	152,903	4.9
（うち建設改良のための企業債償還金）		2,857,660	2,709,971	2,707,359	2,673,338	2,762,710	89,372	3.3
その他		203,807	194,110	212,416	253,251	211,130	△42,121	△16.6
計		7,247,419	7,158,440	7,176,208	7,400,814	7,725,785	324,971	4.4
同								
内部資金		3,364,931 ^(46.4)	3,237,619 ^(45.2)	3,299,532 ^(46.0)	3,373,597 ^(45.6)	3,460,106 ^(44.8)	86,509	2.6
外部資金		3,785,969 ^(52.2)	3,820,886 ^(53.4)	3,773,613 ^(52.6)	3,894,389 ^(52.6)	4,135,576 ^(53.5)	241,187	6.2
企業債		2,057,058	2,125,172	2,109,797	2,278,683	2,488,569	209,886	9.2
（うち建設改良のための企業債）		1,605,550	1,646,644	1,729,879	1,927,230	2,025,932	98,702	5.1
外部								
他会計出資金		323,262	288,422	298,207	310,115	341,789	31,674	10.2
他会計負担金		151,946	156,828	161,981	163,361	163,678	317	0.2
財								
他会計借入金		17,713	16,406	10,937	23,749	24,690	941	4.0
の								
他会計補助金		264,351	256,020	271,928	242,808	246,127	3,319	1.4
源								
う								
国庫補助金		656,077	646,998	597,474	609,516	654,533	45,017	7.4
ち								
都道府県補助金		28,459	29,477	24,068	22,985	28,439	5,454	23.7
翌年度繰越財源充当額(△)		128,682	101,386	88,128	85,986	103,523	17,537	20.4
計		7,150,900	7,058,505	7,073,145	7,267,986	7,595,682	327,696	4.5
(実質財源不足額)		(69,058)	(67,442)	(66,667)	(99,168)	(102,818)	30,908	(31.2)
財源不足額		96,519	99,935	103,063	132,828	130,103	△2,725	△2.1

- (注) 1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。
5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で1,229億円（対前年度比8.3%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で949億円（同5.6%）の増加、交通事業で156億円（同10.7%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,793億円（建設改良費全体の41.9%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆5,971億円（同37.6%）、病院事業が4,795億円（同11.3%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が66.0%で最も大きく、次いで下水道事業が62.8%、交通事業が58.4%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が16.5%で最も小さく、次いで電気事業が27.0%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他	
資	建設改良費	4,247,846	1,597,131	73,484	160,999	44,541	9,447	479,523	1,779,295	103,426
本	企業債償還金	3,266,810	557,648	23,534	199,219	8,685	3,620	383,591	1,854,483	236,030
的	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,762,710	548,097	23,485	107,680	8,685	2,636	374,597	1,513,270	184,259
支	その他	211,130	54,544	8,113	9,650	15,862	1,038	67,096	28,998	25,828
出	計	7,725,785	2,209,323	105,131	369,868	69,087	14,105	930,211	3,662,776	365,283
同 上 財 源	内 部 資 金	3,460,106 (45.6%)	1,289,477 (58.5%)	64,983 (62.0%)	137,762 (41.6%)	50,452 (73.0%)	11,784 (83.5%)	297,615 (34.0%)	1,352,074 (37.2%)	255,959 (70.8%)
	外 部 資 金	4,135,576 (54.4%)	912,956 (41.5%)	39,877 (38.0%)	193,587 (58.4%)	18,619 (27.0%)	2,322 (16.5%)	578,170 (66.0%)	2,284,479 (62.8%)	105,565 (29.2%)
	企 業 債	2,488,569 (32.8%)	617,626 (28.0%)	22,089 (21.1%)	128,370 (38.7%)	16,059 (23.3%)	541 (3.8%)	390,270 (44.6%)	1,246,463 (34.3%)	67,151 (18.6%)
	外 (うち建設改良のための企業債)	2,025,932 (26.7%)	606,643 (27.5%)	22,089 (21.1%)	81,213 (24.5%)	16,059 (23.3%)	515 (3.7%)	384,318 (43.9%)	876,926 (24.1%)	38,169 (10.6%)
	部 他 会 計 出 資 金	341,789 (4.5%)	83,554 (3.8%)	5,189 (4.9%)	25,962 (7.8%)	- (-)	140 (1.0%)	43,568 (5.0%)	175,522 (4.8%)	7,855 (2.2%)
	資 他 会 計 負 担 金	163,678 (2.2%)	12,514 (0.6%)	23 (0.0%)	1,516 (0.5%)	- (-)	- (-)	147,349 (16.8%)	- (-)	2,277 (0.6%)
	財 他 会 計 借 入 金	24,690 (0.3%)	7,767 (0.4%)	1,092 (1.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	11,205 (1.3%)	4,165 (0.1%)	461 (0.1%)
	の 他 会 計 補 助 金	246,127 (3.2%)	26,620 (1.2%)	742 (0.7%)	13,694 (4.1%)	- (-)	67 (0.5%)	4,176 (0.5%)	200,063 (5.5%)	764 (0.2%)
	う 国 庫 補 助 金	654,533 (8.6%)	84,008 (3.8%)	4,061 (3.9%)	2,527 (0.8%)	108 (0.2%)	- (-)	9,972 (1.1%)	552,359 (15.2%)	1,498 (0.4%)
	ち 都 道 府 県 補 助 金	28,439 (0.4%)	7,143 (0.3%)	270 (0.3%)	113 (0.0%)	- (-)	83 (0.6%)	9,131 (1.0%)	11,351 (0.3%)	348 (0.1%)
	翌年度繰越財源充当額(△)	103,523	20,752	17	6,220	-	3	2,695	70,476	3,360
	計	7,595,682	2,202,434	104,860	331,350	69,070	14,105	875,784	3,636,554	361,525
	(実質財源不足額)	(102,818)	(2,923)	(-)	(38,492)	(17)	(-)	(44,408)	(13,219)	(3,759)
財 源 不 足 額	130,103	6,889	271	38,518	17	-	54,426	26,223	3,759	

(注) 1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財務欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

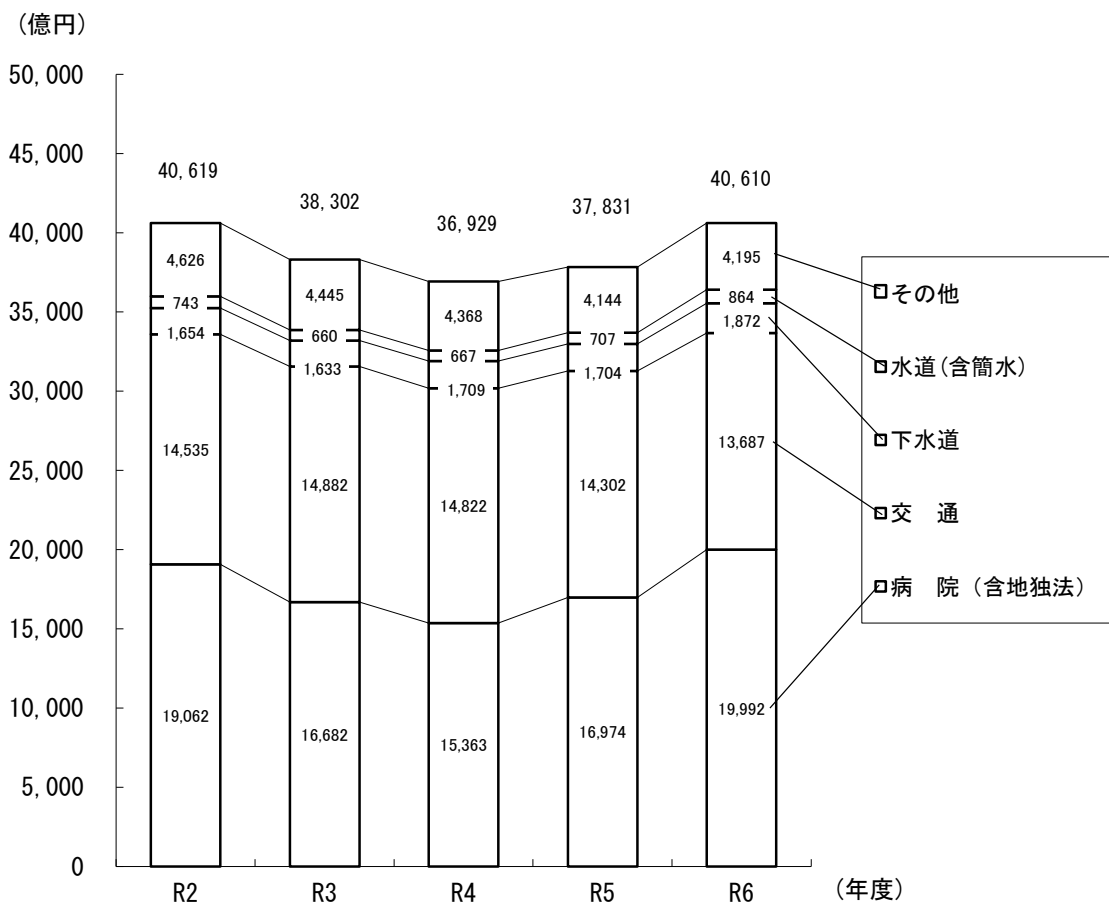
令和6年度末において累積欠損金を有する事業数は1,769事業（建設中を除く法適用企業の全体数の28.2%）で、前年度末（1,367事業）に比べて402事業、29.4%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆610億円で、病院事業における純損失の増加等により、前年度末（3兆7,831億円）に比べ2,779億円、7.3%増加しており、累積欠損金比率は36.2%と前年度（34.3%）より1.9ポイント上昇している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で3,019億円（対前年度比17.8%）、下水道事業で168億円（同9.9%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が484事業で1兆9,992億円（累積欠損金合計額の49.2%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が33事業で1兆3,687億円（同33.7%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.9%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和6年度末において不良債務を有する事業は341事業（建設中を除く法適用企業の全体数の5.4%）で、前年度末（234事業）に比べ107事業、45.7%増加している。不良債務額は1,752億円で前年度末（1,145億円）に比べ607億円、53.1%増加し、不良債務比率は1.6%と前年度（1.0%）に比べ0.5ポイント増加している。（第11表）

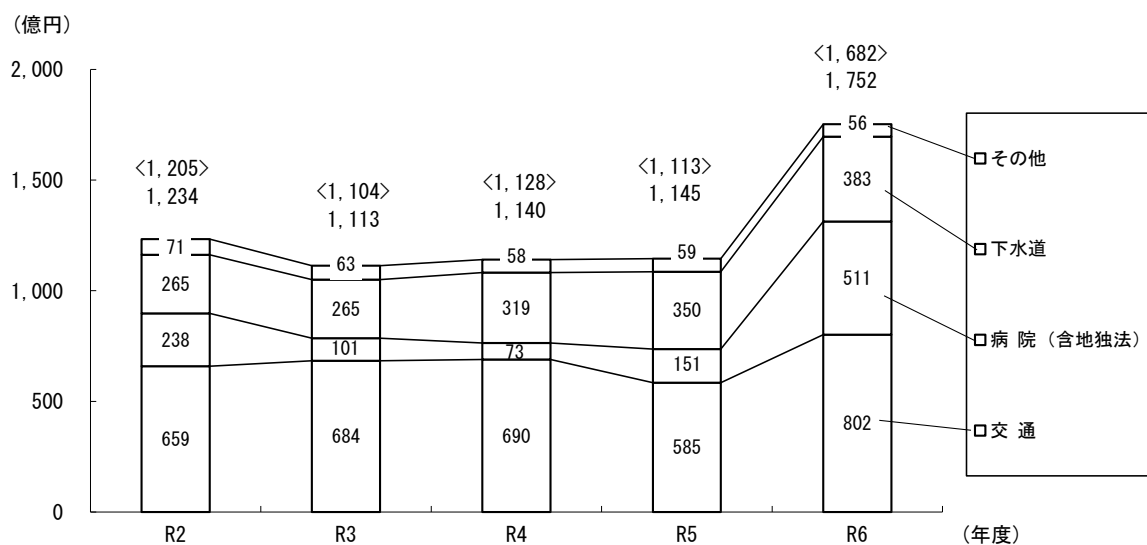
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で360億円（対前年度比238.2%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が10事業で802億円（不良債務額全体の45.8%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が261事業で383億円（同21.9%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が50事業で511億円（同29.2%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の96.8%を占めている。

なお、令和6年度末における実質資金不足額^(注)は1,682億円（338事業）で、前年度末（1,113億円）に比べ569億円、51.1%増加している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で802億円（対前年度比217億円、37.1%増）、病院事業で445億円（同304億円、214.6%増）、下水道事業で379億円（同51億円、15.6%増）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第 19 表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項 目	事 業	全事業	水 道	工業用	交 通	電 気	ガ ス	病 院	下水道	その他
			(含簡水)	水 道				(含地独法)		
R5 年 度 (a)	(事業数)	(234)	(5)	(-)	(9)	(-)	(-)	(25)	(184)	(11)
	不良債務	114,451	321	-	58,481	-	-	15,111	34,975	5,564
	(事業数)	(225)	(5)	(-)	(9)	(-)	(-)	(25)	(175)	(11)
	実質資金不足額	111,326	321	-	58,481	-	-	14,153	32,808	5,564
R6 年 度 (b)	(事業数)	(341)	(10)	(-)	(10)	(-)	(-)	(50)	(261)	(10)
	不良債務	175,198	481	-	80,163	-	-	51,102	38,288	5,163
	(事業数)	(338)	(9)	(-)	(10)	(-)	(-)	(50)	(259)	(10)
	実質資金不足額	168,221	432	-	80,163	-	-	44,520	37,943	5,163
増	(事業数)	(107)	(5)	(-)	(1)	(-)	(-)	(25)	(77)	(△1)
	不良債務	60,747	160	-	21,682	-	-	35,991	3,314	△401
減 (b)-(a)	(事業数)	(113)	(4)	(-)	(1)	(-)	(-)	(25)	(84)	(△1)
	実質資金不足額	56,895	112	-	21,682	-	-	30,367	5,134	△401

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和6年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第20表-1、第20表-2)

ア 経営状況

総収支比率は100.4% (前年度102.8%)、経常収支比率は100.7% (同102.8%)、営業収支比率は83.5% (同85.5%) となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から22年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.6% (前年度1.0%) となっており、前年度より0.6ポイント上昇しており、累積欠損金比率は36.2% (同34.3%) となっており、前年度より1.9ポイント上昇している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は66.1% (前年度65.7%) となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は135.9% (前年度136.0%) となっている。他人資本(企業債及び他会計借入金)に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は165.4% (前年度171.5%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は110.2% (前年度109.8%) となっている。

第20表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		平成						令和			
	55	60	2	7	12	17	2	3	4	5	6	
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.2	90.8	90.4	90.4	90.9	
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	31.3	30.5	29.7	28.9	28.5	
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	63.5	64.5	65.2	65.7	66.1	
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	141.6	138.9	136.9	136.0	135.9	
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	165.4	177.4	181.7	171.5	165.4	
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.9	107.2	105.5	102.8	100.4	
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	104.9	107.2	105.4	102.8	100.7	
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	85.0	87.0	86.0	85.5	83.5	
企業償還金対減価却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	119.5	113.4	112.9	109.8	110.2	
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	39.5	36.0	34.0	34.3	36.2	
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	1.2	1.0	1.0	1.0	1.6	

第20表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
固定資産構成比率		90.4	90.9	88.8	89.0	80.7	79.8	92.7	91.6
固定負債構成比率		28.9	28.5	21.1	21.2	21.8	21.4	49.9	47.8
自己資本構成比率		65.7	66.1	74.4	74.3	74.3	74.0	41.4	42.6
固定比率		136.0	135.9	119.3	119.7	108.6	107.9	223.8	215.3
流動比率		171.5	165.4	250.5	247.5	501.5	438.3	84.4	86.8
固定資産回転率		0.11	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.12	0.13
総収支比率		102.8	100.4	108.2	106.7	116.6	113.1	108.9	110.1
経常収支比率		102.8	100.7	108.3	107.2	112.3	111.7	108.7	109.1
営業収支比率		85.5	83.5	97.4	96.3	101.8	101.7	98.1	99.0
企業償還金対減価却額比率		109.8	110.2	65.7	63.3	58.3	53.2	81.4	79.2
累積欠損金比率		34.3	36.2	2.6	3.1	23.9	22.5	259.5	237.4
不良債務比率		1.0	1.6	-	-	-	-	10.6	13.9
職員1人当たり営業収益		25,575	25,744	69,408	70,681	79,205	79,793	24,867	25,654

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
固定資産構成比率		64.3	64.4	67.1	67.2	70.0	72.9	96.5	96.6
固定負債構成比率		16.5	16.9	22.2	20.1	52.5	54.4	29.3	28.7
自己資本構成比率		78.0	78.0	69.0	70.1	34.1	31.0	66.2	67.1
固定比率		82.4	82.5	97.2	95.8	205.1	235.5	145.7	143.9
流動比率		655.8	699.7	376.0	336.1	207.2	172.1	78.2	81.5
固定資産回転率		0.20	0.22	0.60	0.63	0.83	0.84	0.04	0.04
総収支比率		139.5	145.2	105.6	103.5	96.5	93.3	105.1	104.5
経常収支比率		143.0	149.0	105.6	103.5	96.4	93.4	105.1	104.6
営業収支比率		143.0	149.5	93.1	97.7	89.4	87.4	64.6	63.0
企業償還金対減価却額比率		47.5	44.2	37.4	37.9	144.1	137.0	133.3	133.0
累積欠損金比率		2.2	2.7	2.9	2.5	34.6	39.9	7.4	7.9
不良債務比率		-	-	-	-	0.3	1.0	1.5	1.6
職員1人当たり営業収益		51,849	59,991	78,757	81,948	14,371	14,512	117,629	115,730

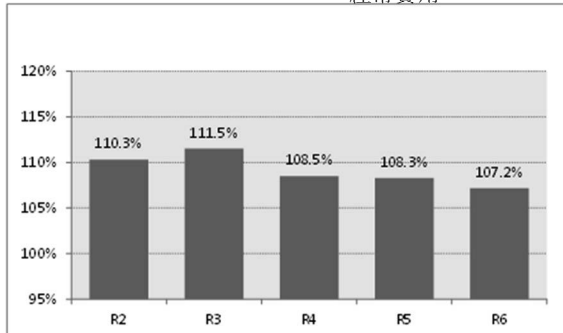
項目	年度	港湾整備		市場		観光		宅地造成	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
固定資産構成比率		86.5	86.9	60.1	61.6	77.7	77.6	61.8	64.0
固定負債構成比率		8.0	13.3	20.6	11.3	17.0	17.0	24.4	26.0
自己資本構成比率		90.1	84.9	75.6	77.1	74.8	75.2	67.7	68.7
固定比率		96.0	102.4	79.5	79.9	103.9	103.1	53.4	52.8
流動比率		716.2	736.1	1,046.5	332.1	271.7	289.8	281.7	385.2
固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.03	0.14	0.14	0.13	0.07
総収支比率		150.5	136.0	70.5	65.4	103.2	106.7	134.3	70.3
経常収支比率		151.2	145.9	77.6	73.2	104.6	106.6	140.1	86.0
営業収支比率		147.4	139.0	63.2	60.4	90.3	93.5	136.9	79.2
企業償還金対減価却額比率		266.1	75.5	276.8	249.4	30.8	30.0	9,096.7	18,318.2
累積欠損金比率		1.4	1.7	198.1	201.8	267.2	262.3	191.9	386.8
不良債務比率		-	-	-	-	45.6	43.6	1.3	2.1
職員1人当たり営業収益		91,196	89,020	42,174	41,855	21,989	22,537	356,447	176,980

項目	年度	駐車場		介護サービス		その他	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6
固定資産構成比率		58.7	57.3	74.8	73.2	85.6	85.2
固定負債構成比率		26.7	26.9	31.0	24.7	22.9	30.5
自己資本構成比率		71.9	72.0	56.6	65.3	65.1	66.1
固定比率		81.7	79.6	132.1	112.1	131.6	128.8
流動比率		2,886.6	3,923.2	202.7	268.0	118.8	434.2
固定資産回転率		0.09	0.09	0.63	0.68	0.05	0.06
総収支比率		166.5	150.3	93.4	90.0	109.5	97.0
経常収支比率		166.5	150.3	94.3	92.4	109.1	97.3
営業収支比率		141.9	150.3	84.1	84.2	77.0	71.7
企業償還金対減価却額比率		0.5	-	304.1	201.2	45.0	52.9
累積欠損金比率		490.0	504.6	52.8	52.6	90.5	80.2
不良債務比率		-	-	0.5	-	5.3	4.5
職員1人当たり営業収益		67,311	97,128	6,538	6,299	19,252	24,988

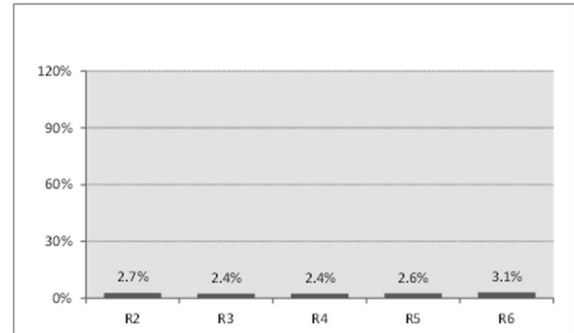
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

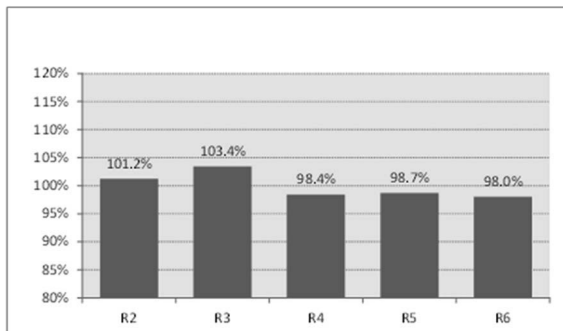
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



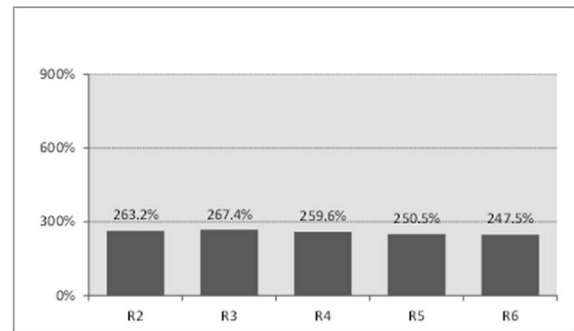
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

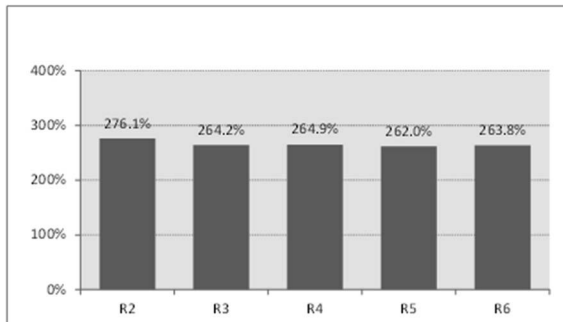


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



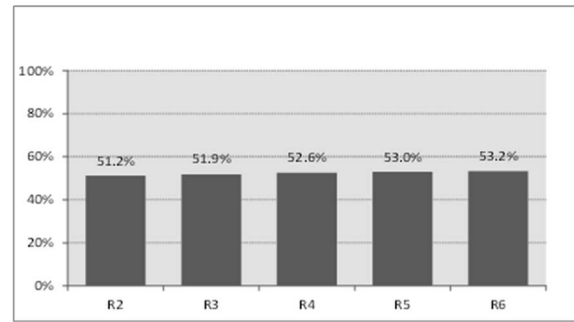
企業債残高対給水収益比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

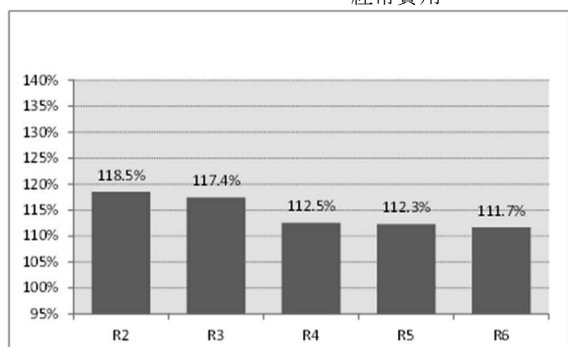


【解説】

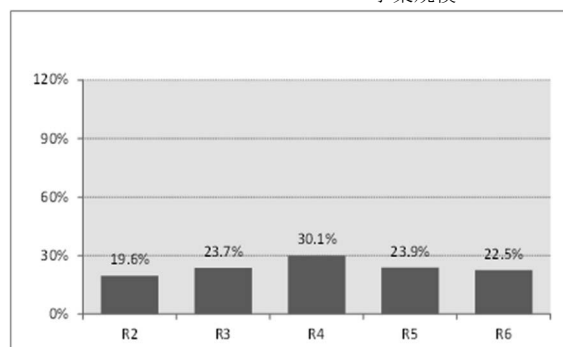
- ・ 経常収支比率は、経常費用の増加割合が、給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度から上昇した。
- ・ 料金回収率は、費用合計の増加割合が、給水収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。
- ・ 流動比率は、流動負債の増加割合が、流動資産の増加割合を上回ったため、下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高の増加割合が、給水収益の増加割合を上回ったため、上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ 工業用水道事業

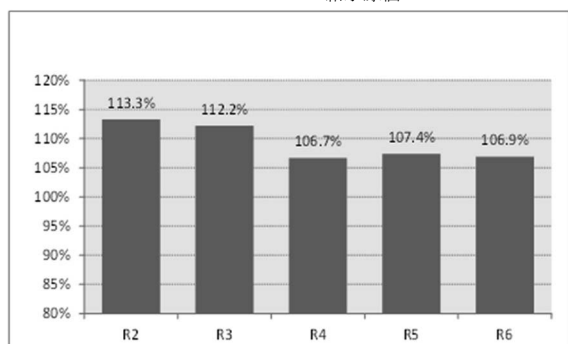
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



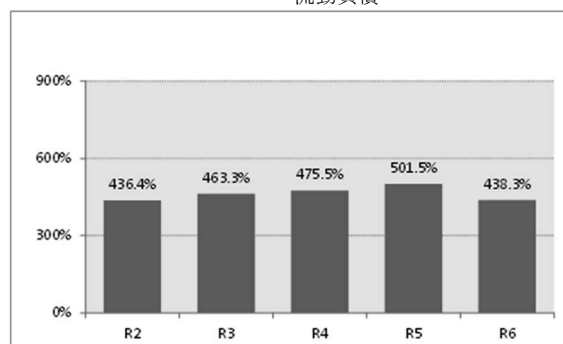
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

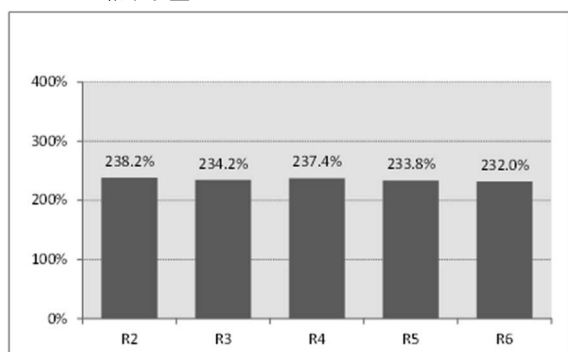


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



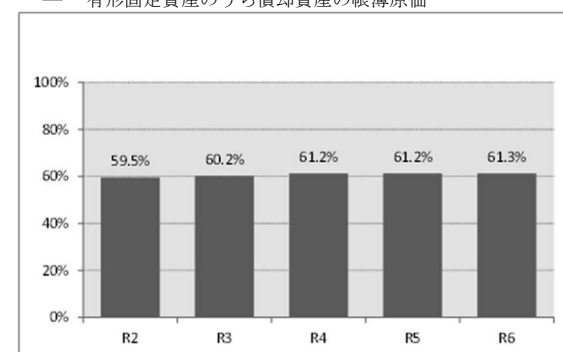
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

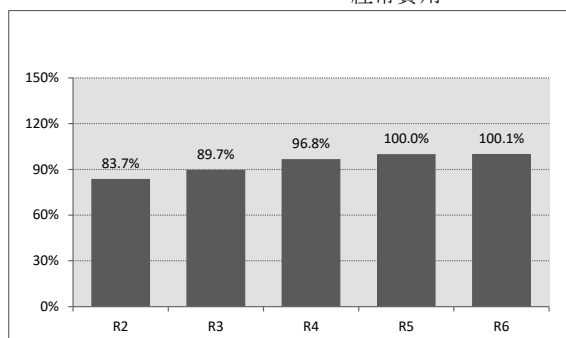


【解説】

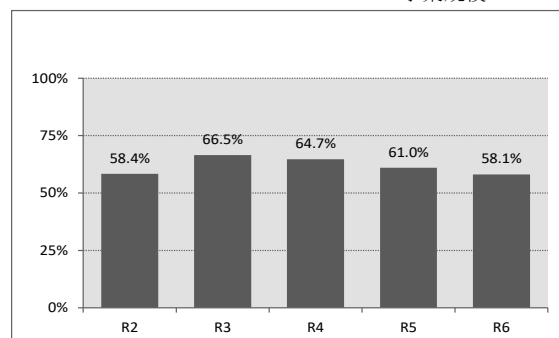
- ・ 経常収支比率は、経常収益の減少等により下落傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、令和5年度に累積欠損金を計上していた一部団体において、令和6年度に減資によって累積欠損金を解消したことに伴い下落した。
- ・ 料金回収率は、職員給与費等の増加によって費用合計が増加したため令和6年度については下落した。
- ・ 流動比率は、令和2年度以降上昇傾向にあったが、令和6年度については流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことにより下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の償還の進捗により、令和6年度についても下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

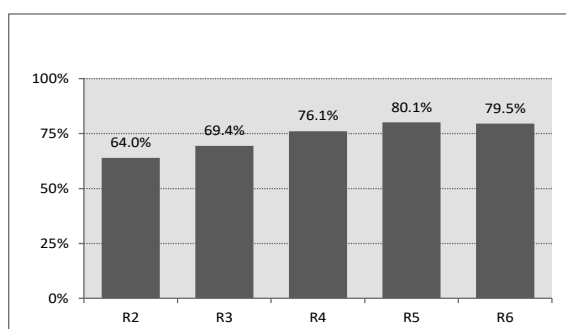
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



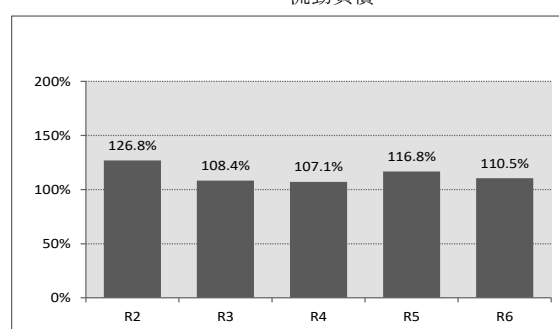
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

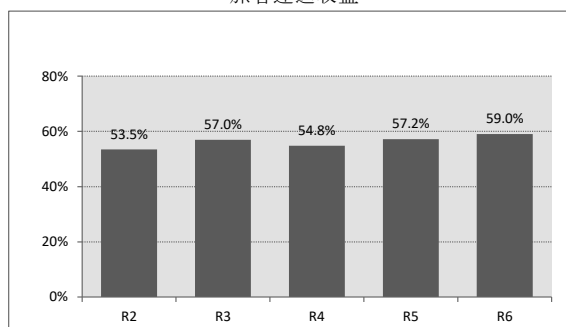


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



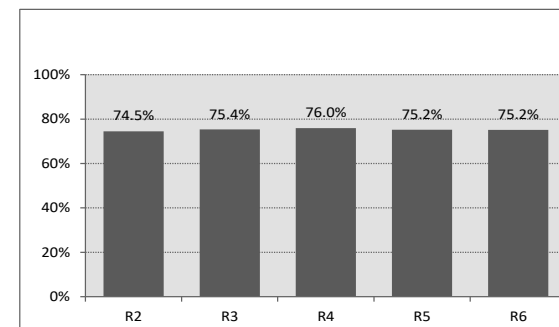
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

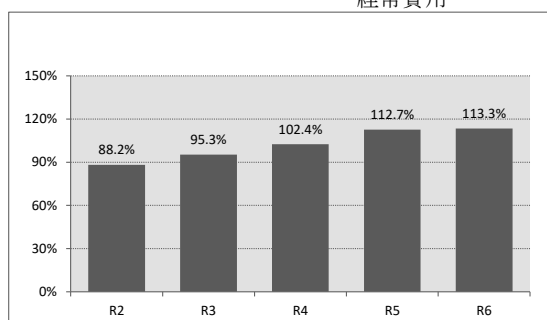


【解説】

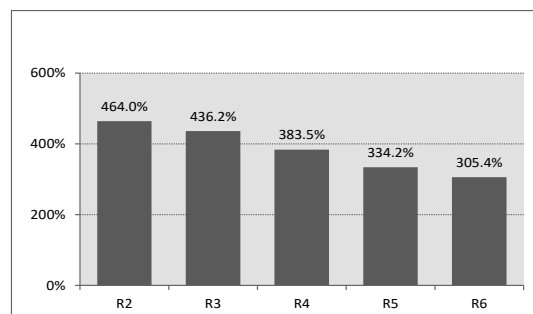
- ・ 経常収支比率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和3年度まで上昇したが、令和4年度以降は営業収益の増加率が累積欠損金の増加率を上回ったことにより下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和2年度から令和4年度までは下落傾向にあったが、令和5年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。令和6年度は流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことから、再び下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和5年度以降企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより上昇傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和4年度にかけ、減価償却累計額の増加率が資産の増加率を上回ったことにより上昇したが、令和5年度以降は資産の更新等に伴い減価償却累計額が減少したことにより下落傾向にある。

エ 交通事業（都市高速鉄道事業）

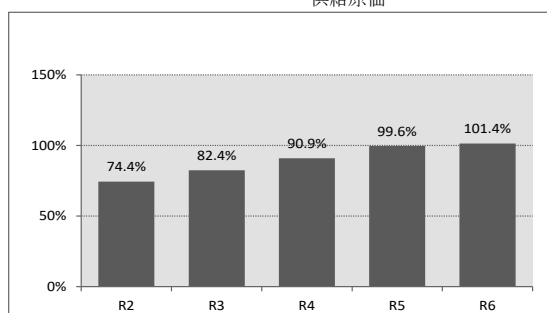
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



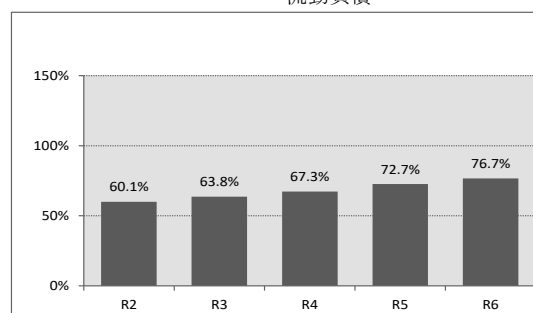
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

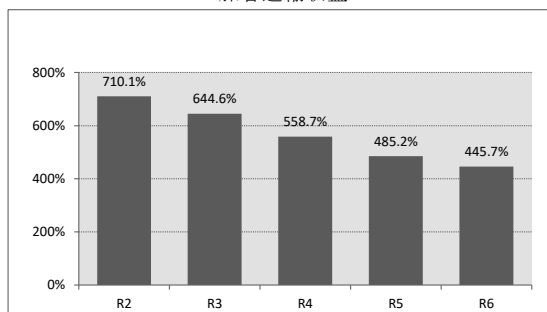


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



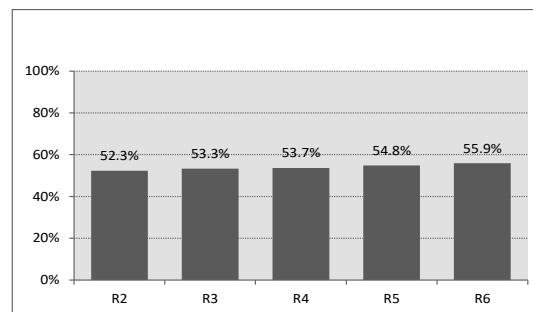
企業債残高対料金収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

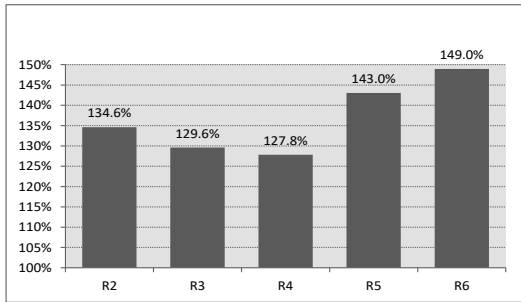


【解説】

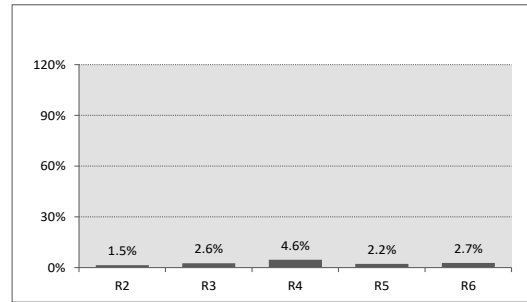
- ・ 経常収支比率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、令和3年度以降、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇傾向にある。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復及び企業債残高の減少により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

才 電気事業

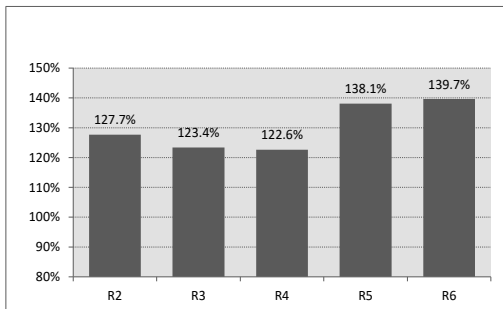
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



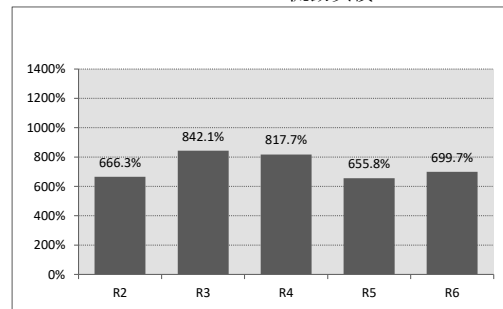
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

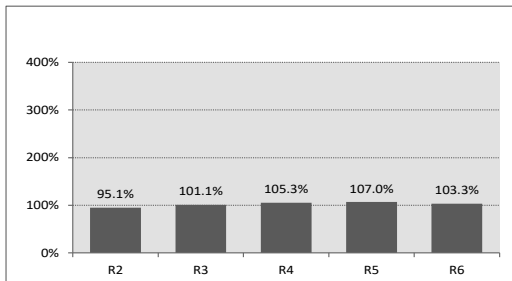


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



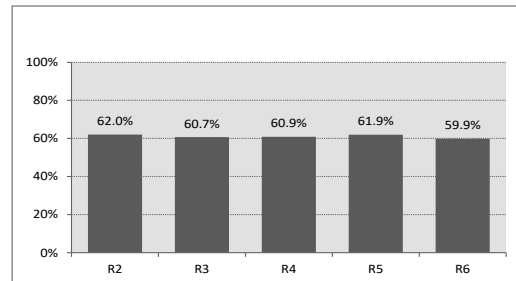
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

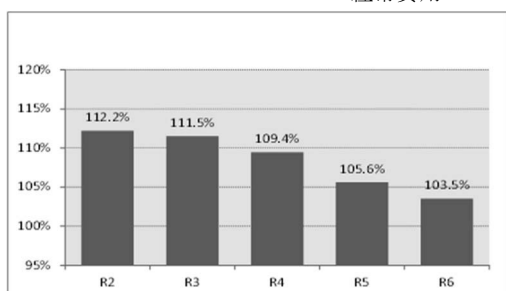


【解説】

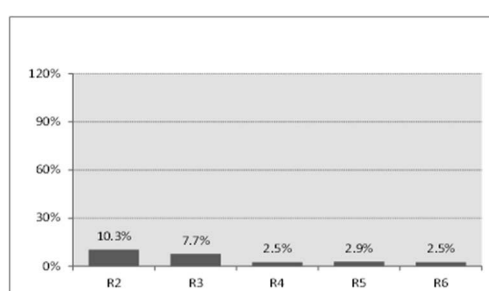
- ・ 経常収支比率は、エネルギー価格や降水量等天候による影響を大きく受けるため、年度ごとに変動はあるものの、令和6年度は電力料収入増に伴う経常収益増加により上昇した。
- ・ 累積欠損金比率は、令和3年度及び令和4年度は、一般管理費（施設除却費）等の増加に伴う純損失の計上により上昇したが、令和5年度以降は電力料収入増に伴い下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和2年度から令和4年度までは下落傾向にあったが、令和5年度以降は供給単価の増に伴う電力料収入の増により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、令和6年度は流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和6年度は電力料収入の増加額が企業債残高の増加額を上回ったため下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にあったが、令和6年度は発電所の整備等に伴い下落した。

カ ガス事業

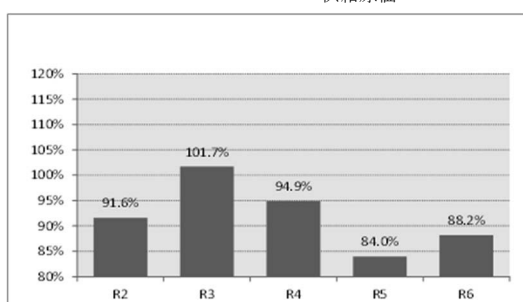
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



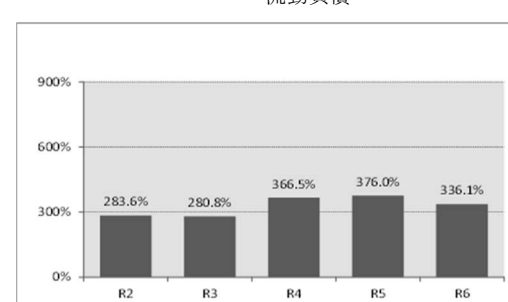
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

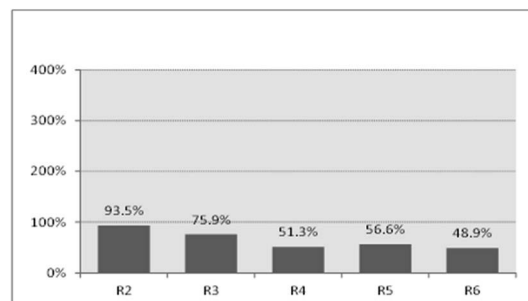


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



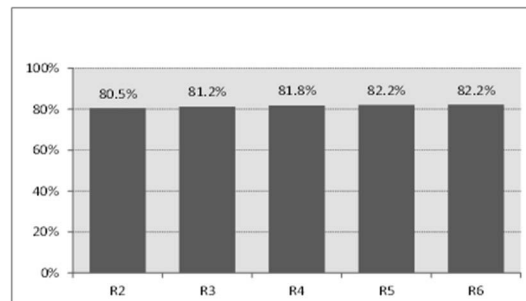
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

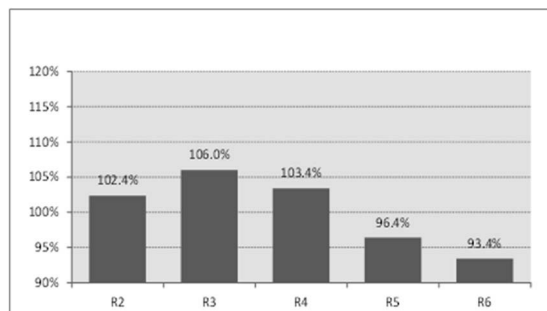


【解説】

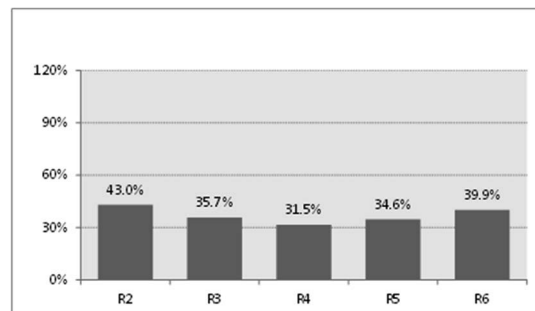
- ・経常収支比率は、原料価格や気候により変動はあるものの、令和6年度は販売量の減少等に伴う経常収益の減少により下落した。
- ・累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。
- ・料金回収率は、販売単価や気候の変動により大きく影響を受け、年度ごとに変動がある。令和5年度は電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の通年交付等により下落したが、令和6年度は同補助金が減少したことに伴い料金収入が増加したため上昇した。
- ・流動比率は、令和6年度は流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため下落した。
- ・企業債残高対料金収入比率は、令和2年度以降民間譲渡等に伴う企業債残高の減少により下落傾向にある。
- ・有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

キ 病院事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

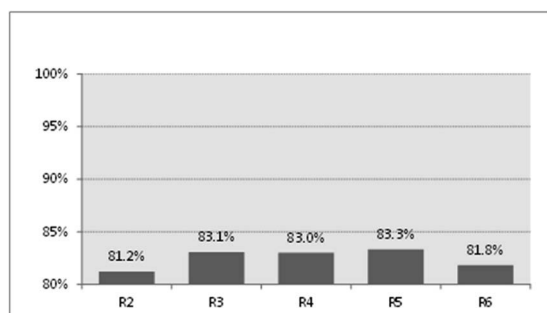


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



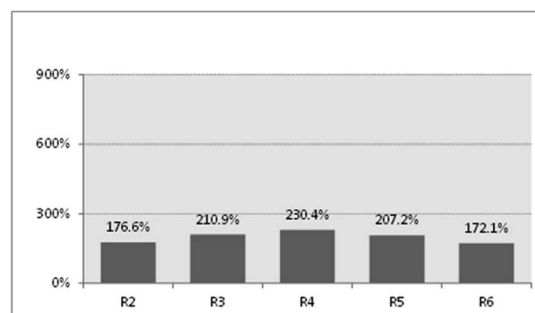
修正医業収支比率 (%)

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



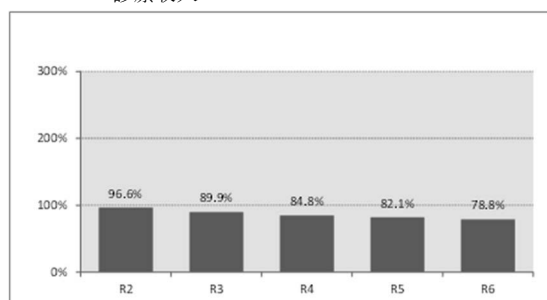
流動比率 (%)

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



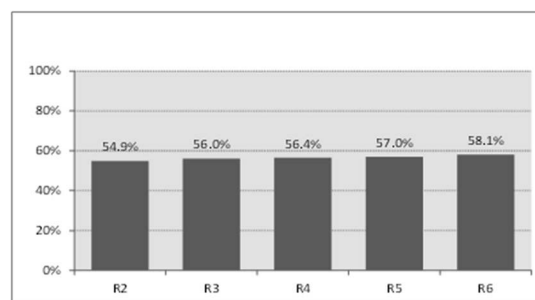
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

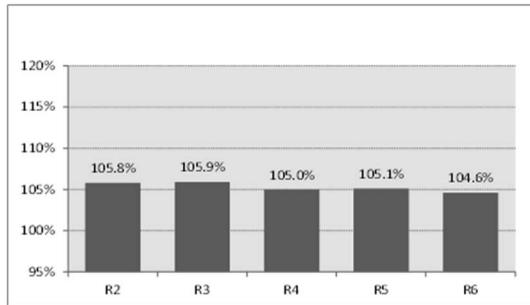


【解説】

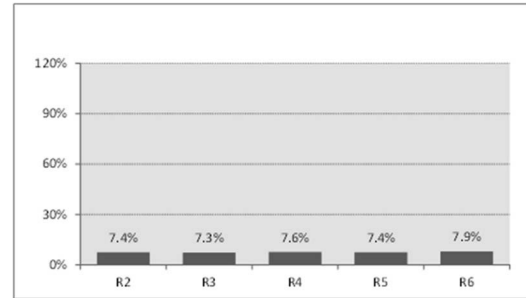
- ・ 経常収支比率は、経常費用のうち職員給与費や材料費が増加したことなどにより、経常費用が経常収益を上回り、令和5年度より下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、医業費用の増加に伴う収支悪化により、多額の純損失が計上されたことに伴い累積欠損金が増加し、令和5年度より上昇している。
- ・ 修正医業収支比率は、診療収入は増加したものの、職員給与費や材料費等の医業費用が増加したことにより、令和5年度より下落している。
- ・ 流動比率は、現金及び預金などの流動資産が減少したため、令和5年度より下落している。
- ・ 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少したことに加えて診療収入が増加したことから、令和5年度より下落している。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ク 下水道事業

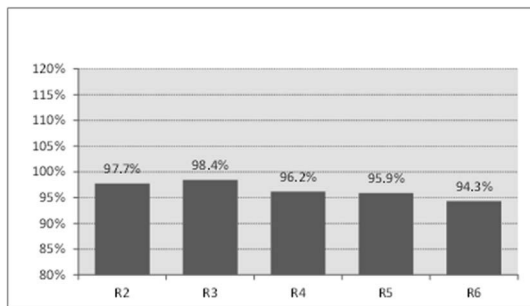
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



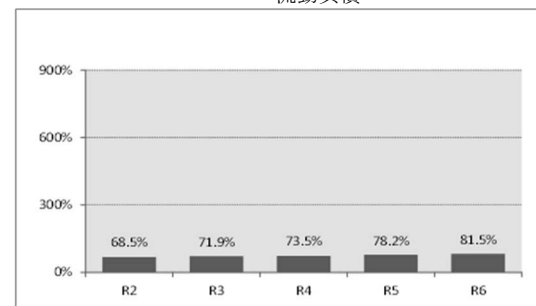
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$



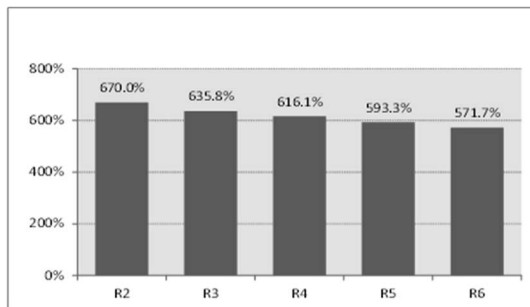
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



※特定公共下水道、流域下水道除く

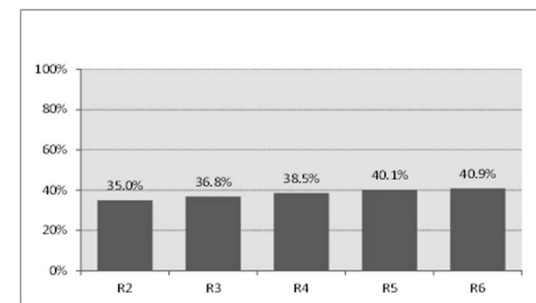
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

- ・ 経常収支比率は、人件費・物価高騰等による経常費用の増が、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増を上回ったため、前年度から下落している。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の公営企業会計の適用、物価高騰や人件費の増による営業費用の増により前年度よりも上昇している。
- ・ 経費回収率は、使用料収入の増加率が、汚水処理費用の増加率を下回ったため、前年度より下落している。
- ・ 流動比率は、未払金及び未払費用と企業債減により、流動負債が減少したため、前年度よりも上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和6年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,190億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は798億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は1,526事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.3%、赤字を生じた事業は43事業で全事業数の2.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は880億円で、前年度（1,015億円）に比べ135億円、13.3%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は82億円で、前年度（90億円）に比べ9億円、9.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.9%（前年度2.8%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は5事業あり、宅地造成事業で86億円（対前年度比28.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は6事業あり、下水道事業で215億円（同98.2%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は3,816億円で、前年度（5,000億円）に比べ1,184億円、23.7%減少しており、うち料金収入が2,455億円（対前年度比409億円、14.3%減）、他会計繰入金が676億円（同680億円、50.2%減）となっている。

また、総費用は2,264億円で、前年度（2,984億円）に比べ720億円、24.1%減少しており、うち職員給与と費が582億円（対前年度比72億円、11.0%減）、支払利息が63億円（同109億円、63.1%減）となっている。（第21表）

イ 資本的収支

資本的収入は3,169億円で、前年度（4,193億円）に比べ1,024億円、24.4%減少しており、うち地方債が1,793億円（対前年度比261億円、12.7%減）となっている。

また、資本的支出は4,185億円で、前年度（5,509億円）に比べ1,324億円、24.0%減少しており、うち建設改良費が2,411億円（対前年度比283億円、10.5%減）、地方債償還金が1,455億円（同1,070億円、42.4%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が1,140億円（建設改良費全体の47.3%）で最も大きく、次いで港湾整備事業が601億円（同24.9%）、市場事業が364億円（同15.1%）となっている。（第22表）

第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取	総 取 益 (a)	552,670	563,588	575,714	499,969	381,593	△118,376	△23.7
	営 業 取 益	343,603	362,155	374,243	322,948	280,237	△42,712	△13.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	340,490	360,290	373,914	322,657	279,012	△43,645	△13.5
	うち 料 金 取 入	308,409	325,262	327,913	286,388	245,465	△40,923	△14.3
益	営 業 外 取 益	209,066	201,433	201,471	177,020	101,357	△75,664	△42.7
	うち 国庫(県)補助金	7,192	6,537	7,003	6,392	4,934	△1,458	△22.8
的	うち 他会計繰入金	168,485	162,479	161,648	135,598	67,588	△68,009	△50.2
取	総 費 用 (c)	345,818	337,406	344,209	298,419	226,448	△71,971	△24.1
	営 業 費 用	296,120	293,769	297,073	268,983	208,245	△60,738	△22.6
	うち 職 員 給 与 費	72,073	69,454	68,040	65,444	58,239	△7,205	△11.0
支	営 業 外 費 用	49,699	43,638	47,136	29,436	18,203	△11,232	△38.2
	うち 支 払 利 息	32,947	28,667	23,951	17,204	6,343	△10,861	△63.1
取	取 支 差 引	206,851	226,182	231,505	201,568	155,145	△46,423	△23.0
資	資 本 的 取 入	507,056	438,982	445,907	419,277	316,919	△102,358	△24.4
本	うち 地 方 債	243,195	193,916	202,622	205,350	179,250	△26,100	△12.7
的	うち 国庫(県)補助金	48,525	41,946	37,636	33,790	12,986	△20,804	△61.6
取	うち 他会計繰入金	148,810	128,798	154,045	127,230	64,373	△62,858	△49.4
支	資 本 的 支 出	689,932	625,754	630,588	550,903	418,536	△132,367	△24.0
	うち 建 設 改 良 費	317,052	288,550	289,485	269,422	241,125	△28,296	△10.5
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	345,507	308,348	304,634	252,428	145,465	△106,963	△42.4
取	取 支 差 引	△182,875	△186,773	△184,681	△131,626	△101,617	30,009	22.8
取	取 支 再 差 引	23,976	39,409	46,824	69,942	53,528	△16,414	△23.5
積	積 立 金	19,380	23,156	27,918	22,335	30,308	7,973	35.7
前	前 年 度 か ら の 繰 越 金	91,941	93,469	97,230	97,145	103,963	6,819	7.0
前	前 年 度 繰 上 充 用 金	14,636	12,885	11,705	9,601	8,495	△1,106	△11.5
形	形 式 取 支 (e)	84,027	100,456	107,894	138,346	118,971	△19,376	△14.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	25,341	28,366	33,000	45,922	39,169	△6,754	△14.7
実	実 質 取 支 (e)-(f)	58,685	72,090	74,894	92,424	79,802	△12,622	△13.7
	黒 字	71,998	84,220	85,483	101,466	87,964	△13,501	△13.3
	赤 字 (△) (g)	13,312	12,130	10,590	9,042	8,163	△879	△9.7
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	79.9	87.3	88.7	90.8	102.6	11.8	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	3.9	3.4	2.8	2.8	2.9	0.1	-
	総 事 業 数	3,506	3,428	3,299	2,898	1,621	△1,277	△44.1
	うち 建 設 中	63	56	57	52	52	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	388	369	375	306	214	△92	△30.1
	実質収支で赤字を生じた事業数	67	72	68	76	43	△33	△43.4

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	381,593	886	10,031	5,359	9,972	61,547	50,713	16,238	19,464	113,065	163	21,076	73,081
営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	280,237	586	3,316	5,150	4,324	52,015	32,523	5,792	12,147	96,797	161	18,424	49,001
うち料金収入	279,012	586	3,316	5,150	4,323	51,902	32,523	5,792	12,145	95,687	161	18,424	49,001
営業外収益	245,465	578	3,250	5,009	1,885	48,011	25,874	5,525	10,506	82,758	161	13,915	47,993
うち国庫(県)補助	101,357	300	6,714	209	5,647	9,532	18,190	10,446	7,317	16,268	2	2,652	24,080
うち他会計繰入金	4,934	-	4,228	7	65	117	109	10	33	106	-	42	217
総費用 (c)	67,588	288	2,288	29	5,008	3,229	12,037	9,968	6,084	7,129	-	912	20,616
営業費用	226,448	767	9,727	3,325	7,088	32,874	41,712	15,915	16,758	11,659	108	13,937	72,577
うち職員給与費用	208,245	715	9,539	2,377	6,473	28,097	37,894	15,635	16,269	7,416	108	12,962	70,761
うち支払利息	58,239	162	3,350	119	507	2,003	8,214	3,430	4,411	1,325	-	364	34,354
営業外費用	18,203	53	188	948	615	4,777	3,818	280	489	4,243	-	975	1,816
うち支払利息	6,343	33	25	31	555	2,640	1,118	121	49	1,230	-	114	427
収支差引	155,145	119	304	2,034	2,884	28,673	9,000	323	2,706	101,406	55	7,139	504
資本的収入	316,919	874	1,267	1,342	6,860	95,430	41,615	5,619	6,276	133,729	-	3,443	20,462
うち地方債	179,250	340	421	695	1,092	60,455	27,950	3,708	2,607	72,334	-	1,325	8,324
うち国庫(県)補助	12,986	138	136	-	1,279	1,480	5,649	8	435	2,291	-	4	1,566
うち他会計繰入金	64,373	306	687	66	4,251	8,843	7,212	1,437	2,418	29,409	-	1,647	8,095
資本的支出	418,536	965	1,581	2,843	9,727	107,567	49,502	5,841	7,453	204,167	-	8,612	20,277
うち建設改良費	241,125	607	687	1,145	2,917	60,079	36,394	4,026	5,304	113,950	-	2,280	13,737
うち地方債償還金 (d)	145,465	311	895	896	6,760	45,225	12,513	1,516	1,499	67,558	-	2,111	6,181
収支差引	△101,617	△91	△314	△1,500	△2,867	△12,137	△7,887	△222	△1,177	△70,437	-	△5,169	185
積立金	30,308	1	7	612	8	8,021	1,315	98	1,241	17,121	54	1,162	668
前年度からの繰越金	103,963	187	505	903	555	24,250	5,439	464	3,999	59,513	2	4,224	3,924
前年度繰上充用金	8,495	-	-	-	-	146	93	-	294	5,013	-	2,672	276
形式収支 (e)	118,971	240	488	825	579	32,618	5,176	466	3,999	68,507	3	2,395	3,674
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	39,169	26	94	12	189	8,141	334	13	234	29,492	3	431	201
実質収支 (e)-(f)	79,802	214	394	813	390	24,478	4,842	454	3,766	39,015	-	1,964	3,473
黒字	87,964	214	394	813	416	24,727	4,952	454	3,967	43,980	-	4,410	3,638
赤字 (△) (g)	8,163	-	-	-	25	250	110	-	201	4,965	-	2,446	165
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	102.6	82.2	94.4	127.0	72.0	78.8	93.5	93.2	106.6	142.7	150.8	131.3	92.8
赤字比率 (g)/(b)×100	2.9	-	-	-	0.6	0.5	0.3	-	1.7	5.2	-	13.3	0.3
総事業数	1,621	32	36	65	130	83	129	41	173	352	1	167	412
うち建設中	52	-	1	1	-	-	-	-	1	47	-	-	2
収益的収支で赤字を生じた事業数	214	8	8	7	11	11	15	4	33	32	-	9	76
実質収支で赤字を生じた事業数	43	-	-	-	1	3	3	-	7	14	-	5	10

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,428公営企業会計のうち、3会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（8会計）に比べ5会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は55会計で、前年度（43会計）に比べ12会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業3事業のうち、2事業で減少した一方で、新たに1事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和6年度					令和5年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 23	0 / 19	0 / 1,155	0 / 97	0 / 1,294	0 / 1,292
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 430	0 / 1	0 / 433	3 / 458
工業用水道事業	0 / 37	0 / 9	0 / 91	0 / 11	0 / 148	0 / 148
交通事業	0 / 3	0 / 18	1 / 55	0 / 3	1 / 79	0 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 68	0 / 2	0 / 97	0 / 96
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19	0 / 19
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 38	0 / 6	0 / 83	0 / 85
病院事業	0 / 35	0 / 13	1 / 425	0 / 82	1 / 555	1 / 559
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 109	0 / 8	0 / 143	0 / 146
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34	0 / 34
宅地造成事業	0 / 50	0 / 15	0 / 300	0 / 2	0 / 367	0 / 376
下水道事業	0 / 45	0 / 26	1 / 1,800	0 / 20	1 / 1,891	4 / 2,154
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 187	0 / 0	0 / 197	0 / 204
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 53	0 / 19	0 / 88	0 / 91
計	0 / 283	0 / 139	3 / 4,751	0 / 255	3 / 5,428	8 / 5,741

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,428会計）のうち71会計（全事業会計数に対する割合1.3%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和6年度	
水道事業	1 /	1,294
簡易水道事業	2 /	433
工業用水道事業	1 /	148
交通事業	13 /	79
電気事業	0 /	97
ガス事業	0 /	19
港湾整備事業	2 /	83
病院事業	27 /	555
市場事業	6 /	143
と畜場事業	0 /	34
宅地造成事業	11 /	367
下水道事業	3 /	1,891
観光施設事業	5 /	197
その他事業	0 /	88
計	71 /	5,428

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。